

平成25年度
教育委員会事務の点検・評価報告書
(対象：平成24年度事業)

平成25年10月

光市教育委員会

はじめに

光市教育委員会では、毎年度の教育方針を定めるとともに、光市総合計画の施策に基づき策定した「光市教育行政重点施策」を定め、明日の光市を担う人づくりに取り組んでいるところであります。

この「光市教育行政重点施策」に基づいた事業・施策については、これまでも主要な事業の進捗状況や成果について検証をしてまいりましたが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

光市教育委員会では、平成21年度から「光市教育行政重点施策」に基づいた事業・施策への取組状況について点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して、報告書にまとめています。

この報告書を公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	教育委員会における事務の点検・評価について	
	(1) 平成24年度光市教育行政重点施策	1
	(2) 事業・施策の点検・評価方法について	1
	(3) 点検・評価の結果	1
	平成25年度光市教育委員会事務の点検評価（平成24年度事業）	2
	(4) 点検・評価シート（平成24年度実績）	5
	ア (7)～(イ) 安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実	5
	イ (7)～(エ) 生きる力を育む学校教育の推進	9
	ウ (7) 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	16
	エ (7) 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	20
	オ (7)～(イ) 学習成果を活かし、社会に還元できる循環型の生涯学習の推進	22
	カ (7)～(イ) 次代を担う青少年の健全育成	26
	キ (7)～(ウ) 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	29
	ク (7)～(イ) 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実	33
	ケ (7)～(ウ) 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実	36
	コ (7)～(エ) 子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実	42
2	学識経験者による意見	
	(1) 点検・評価の各項目について	48
	(2) 点検・評価全体について	51
3	今後の取組みについて	51

1 教育委員会における事務の点検・評価について

(1) 平成24年度光市教育行政重点施策

教育が人づくりを担う重要な基盤であるとの認識のもと、心豊かな子どもの育成や彩り豊かな人づくりのための諸施策を推進し「やさしさあふれる「わ」のまちひかり」を実現するため、光市教育委員会は、以下の10項目を「平成24年度光市教育行政重点施策」に掲げ、これに沿った各種事業・施策の推進に努めました。

- ア 安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実
- イ 生きる力を育む学校教育の推進
- ウ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化
- エ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進
- オ 学習成果を活かし、社会に還元できる循環型の生涯学習の推進
- カ 次代を担う青少年の健全育成
- キ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承
- ク 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実
- ケ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実
- コ 子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実

(2) 事業・施策の点検・評価方法について

今回の点検・評価の対象は、「平成24年度光市教育行政重点施策」に掲げた10項目の重点施策に沿った43の事業・施策を小項目として点検・評価を行い、点検・評価の結果を客観的に判断するため、A～Dの4段階での基準を各課が個別に定め、評価しました。

更に、小項目を目的別に24の中項目としてまとめ、当該目的についての目標達成度等を点検・評価しました（中項目については下記基準での評価となっています）。

【中項目の評価基準】

- A 評価 当初目標を大きく上回って達成できた
- B 評価 概ね当初目標どおり達成できた《当初の予定どおりであればB評価》
- C 評価 当初目標を僅かながら達成できなかった
- D 評価 当初目標を達成できなかった

(3) 点検・評価の結果

今回の点検・評価の結果は

（中項目＝24項目中）評価A＝ 4、評価B＝19、評価C＝1、評価D＝0

（小項目＝43項目中）評価A＝ 9、評価B＝33、評価C＝1、評価D＝0 となりました。

関係各課が点検・評価した結果は以下のとおりです。

平成25年度 光市教育委員会事務の点検評価（平成24年度事業）

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）	H24年度評価		H23年度評価		H22年度評価	
		H24 評価		H23 評価		H22 評価
ア 安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実						
(ア) 安全・安心な学校施設等の整備	B		B		B	
a 小中学校施設耐震化事業等 (P 5)		A		A		A
b 小中学校施設整備 (P 6)		B		C		B
(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実	B		B		B	
a 小中学校管理備品充実 (P 7)		B		B		B
b 小中学校教育振興備品充実 (P 8)		B		B		B
イ 生きる力を育む学校教育の推進						
(ア) 一人ひとりを大切にした教育相談体制の充実	B		A		A	
a 光市スクールライフ支援事業 (P 9)		B		A		A
b 光市心療カウンセラー派遣事業 (P10)		B		B		A
(イ) 障害等のある子どもたちへの支援	A		A		A	
a 学級支援補助教員活用事業 (～H22年度 やまぐち学校教育支援員活用促進事業) (P11)		A		B		B
b 光っ子教育サポート事業 (P12)		A		A		A
(ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践	B		B		A	
a 光市グローバル化プラン (P13)		A		A		A
b 海外派遣事業 (P14)		B		B		B
(エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進	A		B		B	
a 光市コミュニティ・スクール推進事業 (～H23年度 コミュニティ・スクール調査研究事業) (P15)		A		B		B
ウ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化						
(ア) 調査研究の充実・深化	B		B		B	
a コミュニティ・スクールなど新しい学校運営による教育の質の向上 (P16)		B		B		-
b 確かな学力を育むきめ細かな指導方法の工夫・改善 (P17)		B		B		-
c 人間としての在り方、生き方を考える防災教育の推進 (P18)		B		-		-
d 教育に関する情報の収集と発信 (P19)		B		B		B
エ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進						
(ア) 人権教育の積極的な推進	B		B		B	
a 学校における人権教育の推進 (P20)		B		B		A
b 地域社会における人権教育の推進 (P21)		B		B		B
オ 学習成果を活かし、社会に還元できる循環型の生涯学習の推進						
(ア) 総合的な生涯学習の推進	B		B		A	
a 総合的な生涯学習の推進 (P22)		B		B		-

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）		H24年度評価		H23年度評価		H22年度評価	
			H24 評価		H23 評価		H22 評価
オ	(イ) 生涯学習施設の充実	B		B		B	
	a 野外活動センターの機能の充実 (P23)		B		B		B
	b 勤労青少年ホームの機能の充実 (P24)		B		C		B
	c 公民館機能の充実 (P25)		B		B		B
カ 次代を担う青少年の健全育成							
カ	(ア) 放課後子どもプランの推進	B		B		B	
	a 放課後子ども教室の実施 (P26)		B		B		B
	b 留守家庭児童教室の実施 (P27)		A		A		B
	(イ) 青少年の健全育成の推進	B		A		B	
	a 青少年の健全育成の推進 (P28)		B		A		B
	キ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承						
キ	(ア) 芸術・文化活動の振興	B		B		B	
	a 市民の芸術・文化活動の活性化 (P29)		B		B		B
	b 芸術文化施設（指定管理）の管理運営と環境整備 (P30)		B		B		B
	(イ) 地域文化の保存・継承	C		B		B	
	a 文化財・歴史的資源の保存・継承 (P31)		C		B		B
	(ウ) 伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために	B		C		C	
	a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進 (P32)		B		C		C
ク 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実							
ク	(ア) 市民から必要とされる図書館であるために	A		B		B	
	a 資料の充実と図書館の整備 (P33)		B		B		B
	b 職員の資質とサービスの向上 (P34)		A		A		C
	(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために	A		C		A	
	a 子ども読書活動の推進 (P35)		A		C		A
ケ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実							
ケ	(ア) 生涯スポーツの推進	B		B		B	
	a 市民のスポーツ参加 (P36)		B		B		B
	(イ) スポーツ活動推進体制の強化	B		B		B	
	a 指導者の資質向上 (P37)		B		B		B
	b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進 (P38)		A		B		B
	(ウ) スポーツ施設の維持管理	B		B		B	
	a スポーツ施設の有効活用 (P39)		B		B		B
	b 指定管理者制度による市民サービスの向上 (P40)		B		B		B
	c スポーツ施設の整備 (P41)		B		B		B

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）	H24年度評価		H23年度評価		H22年度評価	
	H24 評価		H23 評価		H22 評価	
コ 子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実						
(ア) 安全・安心な学校給食	B		A		A	
a 安全、安心な学校給食の提供 (P42)		B		A		A
(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食	B		B		B	
a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供 (P43)		B		B		B
(ウ) 食育の推進	B		A		A	
a 地産地消の推進 (P44)		B		B		A
b 食育指導の充実 (P45)		B		A		B
(エ) 長期的な安定運営	B		B		B	
a 新たな学校給食施設整備事業 (P46)		B		B		B
b 効果的・効率的な維持管理運営 (P47)		B		B		-

平成24年度評価の内訳

■中項目（24項目）について

評価A = 4	学校教育課 = 2、図書館 = 2
評価B = 19	—
評価C = 1	文化・生涯学習課 = 1
評価D = 0	なし

■小項目（43項目）について

評価A = 9	教育総務課 = 1、学校教育課 = 4、文化・生涯学習課 = 1、図書館 = 2、体育課 = 1
評価B = 33	—
評価C = 1	文化・生涯学習課 = 1
評価D = 0	なし

【参考 平成23年度評価の内訳】

■中項目 評価A = 5 評価B = 18 評価C = 2 評価D = 0 (計25項目)

■小項目 評価A = 10 評価B = 31 評価C = 4 評価D = 0 (計45項目)

【参考 平成22年度評価の内訳】

■中項目 評価A = 7 評価B = 17 評価C = 1 評価D = 0 (計25項目)

■小項目 評価A = 10 評価B = 35 評価C = 2 評価D = 0 (計47項目)

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	ア 安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実	担当部課	教育総務課
------	-----------------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)安全・安心な学校施設等の整備	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	-------------------	-------------------	----------------

目標の達成状況	学校校舎耐震改修工事(7校)を実施したことにより、児童生徒の安全確保ができた。また、小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活が送れる環境を整えた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 小中学校施設耐震化事業等
-----------	---------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	施設、設備を維持するために耐震化を必要とする学校施設の補強を行い、教育環境の整備を図る。			
平成24年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基づき、年度末の耐震化率を82.4%とする。			
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	Ⅱ	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)	1	子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)	2	学校で培う
		細項目	1	義務教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	308,239	147,218	160,930		91	
H24決算	274,528	127,334	124,700		22,494	
H25予算	234,700	112,867	121,700		133	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単 位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
工事請負	耐震補強件数	件	4	4	7

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	58.8	68.6	82.4	86.3	104.7%	耐震化推進計画に定める数値に対する各年度末の耐震化率

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	小中学校施設耐震化については、耐震改修工事と並行して、耐震2次診断も実施しており、その結果、「耐震性あり」と診断された場合は、耐震化率の上昇がみられるケースもある。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標どおり達成	

評価のための指標と評価基準	計画どおり耐震化工事が行われ、目標に掲げる耐震化率となった場合 (達成率100%以上)	A評価
	一部工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合 (達成率95%以上)	B評価
	工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合 (達成率90%以上)	C評価
	耐震化工事が実施できず耐震化率が改善されなかった場合 (達成率90%未満)	D評価

平成25年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基づき、年度末の耐震化率を94.1%とする。
-----------	--------------------------------------

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	平成23年度から校舎の耐震改修工事に着手しており、工事中における仮教室へのクラスの移転や工事の騒音等により、学校運営に大きな支障が生じないように、学校と連携を図り、工事を進めていくことが課題である。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア)-b 小中学校施設整備										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。										
平成24年度の目標		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。 施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。										
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B (C) D		平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち					
		政策(重点目標)			1		子どもを生き育てるために					
		施策(個別目標)			2		学校で培う					
		細項目			1		義務教育の推進					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分		総事業費		財源内訳				備考				
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
H23決算		52,688		8,000						44,688		
H24決算		47,310		0						47,310		
H25予算		108,542		11,736						96,806		
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	
1 修繕を業者に発注				修繕箇所				箇所	191	207	247	
2 工事請負				耐震以外件数				件	13	5	2	
3 修繕及び工事等の施設整備の実施				施設整備費用				千円	58,578	36,116	31,067	
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)				
継続的な施設整備の実施 (学校あたりの整備費用)		千円	3,661	2,257	2,257	1,942	86.0%	施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度の整備を目標とする。 (施設整備費用/学校数)				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況						
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活を送るための環境を整えた。						
		事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		下回った										
評価のための指標と評価基準		前年度を大きく上回って施設整備が実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ120%以上)						A評価				
		概ね前年度と同程度の施設整備を実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ100%前後)						B評価				
		前年度の施設整備実施額を下回った場合 (前年度実施金額のおよそ80%以下)						C評価				
		前年度の施設整備実施額を大きく下回った場合 (前年度実施金額のおよそ50%以下)						D評価				
平成25年度の目標		修繕については、最適な方法を検討しながら、適宜対応し、工事については、学校の要望等の反映を図りながら、適切な施設の維持管理を行うこととし、本年度は老朽化している室積小北校舎のトイレ改修、岩田小及び大和中のプール改修工事に取り組む。										
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化により、不良箇所の発生や緊急を要する箇所が多く、適切な施設の維持管理に努める。										

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D				
目標の達成状況	小中学生の学習環境整備のため、図書等の必要な備品を継続して購入し、学習環境の整備に努めた。						
目標達成のための具体的な事業・施策と評価							
具体的な事業・施策	(イ)-a 小中学校管理備品充実						
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)	小中学生の教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努める						
平成24年度の目標	緊急度・必要度の高い備品を優先的に、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。						
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D				
平成24年度の事業等に対する評価	A B C D						
政策体系	総合計画	基本目標	II	項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)	1		子どもを生き育てるために		
		施策(個別目標)	2		学校で培う		
		細項目	1		義務教育の推進		
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H23決算	6,683				6,683		
H24決算	5,830				5,830		
H25予算	10,602				10,602		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
学校管理備品購入 (補助金による備品購入を含まない)		購入件数		件	101	95	99
		購入金額		千円	5,984	6,683	5,830
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1校あたりの学校管理備品購入金額	千円	374	418	418	364	87.2%	1校当たりの学校管理備品購入金額の目標値に対する今年度実績
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)							
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		児童・生徒が安心して学習に集中できる環境整備に引き続き努めたが、1校当たりの学校管理備品の購入金額は、昨年度を下回った。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
成果指標の達成度は		目標を下回った。					
評価のための指標と評価基準	前年度を大きく上回って備品整備が実施できた場合 (前年度実施金額の120%以上)					A評価	
	概ね前年度と同程度の備品整備を実施できた場合 (前年度実施金額の100%前後)					B評価	
	前年度の備品整備実施額を下回った場合 (前年度実施金額の80%以下)					C評価	
	前年度の備品整備実施額を大きく下回った場合 (前年度実施金額の50%以下)					D評価	
平成25年度の目標		必要性和効果を検証し緊急度・必要度の高い備品を優先的に、通年ベースと同額(小学校300万円、中学校300万円)以上の整備を目標とする。					
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		学校からの要望に対し、現状と必要性、効果を十分に分析・検証する。					

具体的な事業・施策		(イ)-b 小中学校教育振興備品充実											
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		小中学生の教育内容・教育環境を充実させるための備品を購入し、環境の整備に努めた。											
平成24年度の目標		学校図書蔵書数を増加し、学校図書標準充足率の数値を92%に上昇させる。また、一般教材・理科教育備品については、児童・生徒の1人当たりの備品購入額について昨年度と同額程度を目指す。											
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために						
		施策(個別目標)			2		学校で培う						
		細項目			1		義務教育の推進						
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H23決算		25,499								25,499			
H24決算		27,150		1,275						25,875		理科教育振興費補助金	
H25予算		22,409								22,409			
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績		
1 学校図書の整備				購入冊数				冊	3,897	4,295	3,846		
2 一般教材・理科教育備品の充実				購入金額				千円	17,485	19,895	21,640		
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
図書標準充足率の数値を上昇させる		%	90.0	91.4	92.0	94.0	102.2%	図書標準充足率(文部科学省の定めた、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数)					
児童・生徒一人当たりの備品購入金額		円	4,202	4,835	4,835	5,377	111.2%	児童生徒1人あたりの一般教材・理科教育備品購入金額の目標値に対する今年度実績					
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況							
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		・図書標準充足率について、購入冊数は前年度減となったが、廃棄冊数の調整等により小・中学校全体平均では、目標より2.0%増の上昇となった ・一般教材・理科振興教育備品については、児童・生徒の1人当たりの備品購入額を増加することができた。							
		事業の効果は出ているか		出ている									
成果指標の達成度は		概ね達成できた。											
評価のための指標と評価基準		次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が115%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比120%以上										A評価	
		次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が85%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比80%以上										B評価	
		次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%以上										C評価	
		次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%未満、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%未満										D評価	
平成25年度の目標		学校図書の図書標準充足率を94%以上とする。一般教材・理科教育備品については、児童・生徒の一人当たりの購入額について昨年度と同額程度とする。											
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		<p>・国の学校図書館図書整備5か年計画に準じ、平成28年度までに充足率100%を目指し年次的な充足率の上昇に努めていくこととしているが、現状、学校別では充足率に差異があることから、学校全体での達成率の底上げが必要である。</p> <p>・学校からの要望に対し、現状と必要性、効果を十分に分析・検証し購入する必要がある。また、学校間バランスを考慮すべき備品かどうかを検討し、一体的かつ計画的な整備方針を検討していく必要がある。</p>											

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	イ 生きる力を育む学校教育の推進	担当部課	学校教育課
------	------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 一人ひとりを大切にしたい教育相談体制の充実	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	---------------------------	-------------------	----------------

目標の達成状況	不登校児童生徒数の減少には至らなかったものの、学級復帰率は概ね維持することができた。早期対応については質の高い対応が図れているが、今後一層の未然防止への取組が必要である。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 光市スクールライフ支援事業
-----------	----------------------

事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか)	不登校児童生徒の学級復帰 集団不適應にある児童生徒の集団生活への適応
-------------------------	---------------------------------------

平成24年度の目標	不登校児童生徒数の減少及び集団不適應児童生徒の学校(学級)復帰率の維持
-----------	-------------------------------------

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	(A) B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	(A) B C D	平成24年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	-----------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		1		子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)		3		生きる力を育む学校教育の推進
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	4,094				4,094	
H24決算	6,891				6,891	
H25予算	7,105				7,105	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
支援員が家庭又は学校を訪問し、不登校及び集団不適應等の児童生徒へ学習支援、教育相談、進路相談等、基本的な生活習慣の改善に向けた指導等を行う。	対象児童生徒数	人	17	19	22
	訪問回数	回	589	601	870

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学級復帰率(市全体)	%	32.3	36.0	36	34.2	95.0%	学級復帰数÷不登校児童生徒数

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	とれている	登校には至らなかったものの好ましい変化が見られている児童生徒が複数おり、事業の効果は十分に出ていると判断している。
	事業の効果は出ているか	効果が出ている	
	成果指標の達成度は	達成されている	

評価のための指標と評価基準	学級復帰率が前年度数値から大幅に改善できた場合	A評価
	学級復帰率が概ね前年度並みであった場合	B 評価
	学級復帰率が前年度を下まわった場合	C評価
	学級復帰率が前年度を大幅に下まわった場合	D評価

平成25年度の目標	不登校児童生徒数の減少及び集団不適應児童生徒の学校(学級)復帰率の維持
-----------	-------------------------------------

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	集団不適應状況を生み出す背景は多様化・複雑化しており、未然防止・早期対応の充実を一層進めていくとともに、カウンセリングの充実や保護者との連携強化に努めていく必要がある。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 光市心療カウンセラー派遣事業												
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		不登校、いじめ等や就学指導に係る教育相談において、県教育委員会からスクールカウンセラーが派遣されていない小学校を中心に心療カウンセラーを派遣し、カウンセリング及び研修を通じて、児童生徒、保護者の心身の健康を保持する												
平成24年度の目標		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)												
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A B C D			平成24年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1			子どもを生き育てるために						
		施策(個別目標)			3			生きる力を育む学校教育の推進						
		細項目												
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)														
区分	総事業費	財源内訳				備考								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H23決算	240				240									
H24決算	240				240									
H25予算	240				240									
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績			
1 対象児童・保護者へのカウンセリング、教育相談				ケース検討・カウンセリング回数				回	9	10	12			
2 教職員に対する指導助言				職員研修				回	3	2	3			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)						
不登校出現率(対象校10校)		%	0.06	0.21	0.2	0.29	69.0%	不登校児童数 ÷ 全児童数 (対象校) (対象校)						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は			とれている			対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)は達成されていないものの、県平均との比較では大幅に下回っており、出現率は低い状態で推移することができており、一定の事業成果は認められる。							
	事業の効果は出ているか			出ている										
成果指標の達成度は			達成されていない											
評価のための指標と評価基準	不登校出現率が「0」となった場合						A評価							
	不登校出現率が県平均を大幅に下まわった場合						B評価							
	不登校出現率が県平均と概ね同程度であった場合						C評価							
	不登校出現率が県平均を上まわった場合						D評価							
平成25年度の目標		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)												
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		集団不適応状況に陥る児童は年々増加しており、一層の細やかな支援体制の構築及び支援に努める。事業間の関連強化を図り、多様化するニーズに対応していかなければならない。												

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) 障害等のある子どもたちへの支援		平成24年度の目標に対する総合評価		A B C D	
目標の達成状況		障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対し、支援員が集団生活における個別の指導・支援を行うことで、該当児童生徒の学習活動への参加度の向上、心理的な安定につなげた。 また、支援人による対応により、担任が見通しをもった学級経営を行うことができ、学級全体の安定化を図ることができた。					
目標達成のための具体的な事業・施策と評価							
具体的な事業・施策		(イ)-a 学級支援補助教員活用事業(～22年度 やまぐち学校教育支援員活用促進事業)					
事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか)		特別な配慮を要する児童が3人以上在籍する、小学校1・2年、3・4年、5・6年の学級に、特別支援補助教員を配置し、学級運営の安定化をはかる。					
平成24年度の目標		「光っ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行う。					
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D	
平成24年度の事業等に対する評価		A B C D					
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)		1		子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)		3		生きる力を育む学校教育の推進	
		細項目					
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H23決算	5,502	2,751			2,751		
H24決算	4,452	2,226			2,226		
H25予算	4,595	2,297			2,298		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 補助教員の配置		補助教員の配置人数		人	6	5	4
2 補助教員による要配慮児童の指導・支援		補助教員により指導・支援を行った人数		人	24	49	59
<参考>前年度末の支援対象児童申請人数(県提出)				人	262	261	214
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
市の要望達成率	%	66.7	55.6	100	100	100.0%	配置人数÷必要人数
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)		意図の数値化が困難としていたが、事業の質を向上させるために、成果指標を明示することとした。					
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は	取れている		個別の支援を必要とする児童が複数在籍する学級において、補助教員が対象児童への対応を行うことで、該当児童だけでなく、学級全体の学習習慣の形成に、以下のような成果を上げることができた。 ・配慮を要する児童への声かけを頻繁に行うことで、少しずつ学習に対する意欲を見せるようになった。 ・休み時間の児童とのふれあいが、児童の人間関係づくりにつながっている。 ・補助教員の個別の支援により、担任が全体指導にかける時間を減少させたことで、学級全体の学習習慣の形成ができた。			
	事業の効果は出ているか	出ている		・移動時や体育学習時の安全確保ができることにより、学級の友達と一緒に活動を楽しむことが可能になるとともに、良好な人間関係を築くことができた。 ・対象児童以外にも、少しの支援で理解ができるようになる児童も数人おり、特に算数では顕著な成果が見られた。			
評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合		A評価				
	支援の効果が得られている場合		B評価				
	支援の効果が得られていない場合		C評価				
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合		D評価				
平成25年度の目標	「光っ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行うことにより、配慮を要する児童生徒の支援をよりきめ細かに行う。						
平成25年度以降の目標達成に向けた課題	配置支援員数の減少が見込まれている。市事業「光っ子サポート事業」との併用により、適切な補助教員数を確保することが課題。						

具体的な事業・施策		(イ)-b 光っ子教育サポート事業											
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		通常の学級:学級集団の中で、周りに合わせて行動する、ルールやマナーを守るなどの生活習慣・学習習慣を向上させる。 特別支援学級:障害の状況に応じて知的発達、言語の獲得、生活自立等を促進させる。 通常の学級の児童生徒全員が、学習に集中できる環境づくりに努める。											
平成24年度の目標		障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置と効果的な支援の充実を努める。											
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成24年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために						
		施策(個別目標)			3		生きる力を育む学校教育の推進						
		細項目											
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H23決算		32,166								32,166			
H24決算		36,908								36,908			
H25予算		37,524								37,524			
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績		
1 支援員の配置				支援員の配置人数				人	12	16	16		
2 支援員による要配慮児童生徒への指導・支援				支援員により指導・支援を行った人数				人	69	109	147		
<参考>前年度末の支援対象児童生徒申請人数								人	—	292	327		
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
							-	意図の数値化が困難					
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			通常学級の一斉授業の中での個別の助言、日常生活における基本的な生活習慣づくりや人間関係づくりの援助、特別支援学級における指導の補助や生活の介助等、児童生徒一人ひとりの課題に応じて、集団生活における個別の指導・支援を行い、以下の効果が得られている。 ・要配慮児童生徒への個別の援助により、一斉指導における学習活動への参加度が向上、心理的に安定 ・支援員による当該児童生徒へのきめ細かな対応により、周囲の児童が当該児童の状況を理解し、接することができるようになり、学級全体が安定							
	事業の効果は出ているか		大きな成果が出ている										
成果指標の達成度は		達成できている											
評価のための指標と評価基準	支援の効果が大きく得られている場合										Ⓐ評価		
	支援の効果が得られている場合										B評価		
	支援の効果が得られていない場合										C評価		
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合										D評価		
平成25年度の目標			・障害等の理由により、特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置 ・効果的な支援の充実のため、支援員の資質向上のための研修機会の確保										
平成25年度以降の目標達成に向けた課題			要配慮児童生徒数の増加にともなう、適切な支援員数の確保(県事業「学級支援補助教員活用事業」との併用で、支援員数を確保しているものの、今後県事業は縮小の見込み)										

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践		平成24年度の目標に対する総合評価		A B C D			
目標の達成状況		市内小学校5・6年生の外国語活動授業に際し、外国語活動指導補助員を各学級あたり年間35時間派遣し、外国語活動授業の指導体制を整備した。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(ウ)-a 光市グローバル化プラン(学校教育課)							
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		外国語活動の授業補助または研修・打ち合わせのために外国語活動指導補助員を派遣し、小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養う。							
平成24年度の目標		小学校5・6学年の外国語活動の全授業を、外国語活動指導補助員と学級担任との協同授業で実施し、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養う。							
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			
平成24年度の事業等に対する評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)		4		人の繋がりを広げるために			
		施策(個別目標)		1		地域から広がる国際交流・都市間交流の推進			
		細項目							
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算	3,171				3,171				
H24決算	3,716				3,716				
H25予算	3,716				3,716				
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)			活動指標(手段の数値化)			単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
外国語活動指導補助員と学級担任の協働授業体制確立のため、授業及び打合せ・研修を行う。			1学級あたりの派遣時間			時間	32.1	33.2	39.9
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
「外国語活動の授業が好き」と回答した児童の割合		%			100	96.2	96.2%	「当てはまる」「どちらかという当てはまる」の回答数÷5・6年の児童数	
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)		事業の目標達成状況をより客観的に把握し、事業の質を向上させるために、児童による評価を活用することとした。							
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		外国語活動の授業に、3名の外国語活動指導補助員を派遣し、児童の外国語に親しむ態度を助長することができた。また、学級担任をはじめとした教職員との打合せや、研修時間に補助員が参加することで、計画的な授業構築につながった。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		概ね達成できている							
評価のための指標と評価基準	全小学校において指導補助員の効果を大きく得られている場合							A評価	
	ほとんどの小学校において指導補助員の効果を得られている場合							B評価	
	指導補助員の効果を得られていない場合							C評価	
	指導補助員の派遣により外国語活動の授業に支障が生ずる場合							D評価	
平成25年度の目標		小学校5・6学年の外国語活動の全授業を、外国語活動指導補助員と学級担任との協働授業で実施する方法の確立							
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		学級担任と補助員とが、児童に指導する役割分担の明確化と、そのための効率的な打合せと研修の充実							

具体的な事業・施策		(ウ) - b 海外派遣事業 (教育総務課)									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		海外に生徒を派遣し国際感覚の豊かな人材を育成する。									
平成24年度の目標		中高生16名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。 また、派遣人数・派遣先・助成額等について、調査・研究をすすめる。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)					4 人の繋がりを広げるために				
		施策(個別目標)					1 国際交流の推進				
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H23決算	4,832				4,832						
H24決算	5,196				5,196						
H25予算	5,700				5,700						
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)						活動指標 (手段の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 海外派遣者への交付金による助成						海外派遣事業交付金		千円	5,155	4,832	5,196
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
海外派遣人数		人	14	13	16	14	87.5%	中高生海外派遣人数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			豊かな国際感覚を身につけるためには、直接的な体験が効果的であることから、夏休み期間中の約3週間、中高生を英語圏の国に派遣し、ホストファミリーをはじめ、現地の人との交流等の貴重な体験をさせることができた。帰国後には報告会の開催や報告書の作成により、情報の共有や伝達もできた。					
	事業の効果は出ているか		出ている								
成果指標の達成度は		やや下回った									
評価の ための 指標と 評価基準	中高生の海外派遣者数が予定を大きく上回った場合 (予定人数の120%以上)						A評価				
	中高生の海外派遣者数がほぼ予定どおりであった場合 (予定人数の100%前後)						B評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を下まわった場合 (予定人数の80%未満)						C評価				
	中高生の海外派遣者数が予定を大きく下まわった場合 (予定人数の50%未満)						D評価				
平成25年度の目標		派遣人数・助成額等についての調査・研究を進め、希望の多い中学生の派遣者数の増加を検討するなど、ニーズに応じた柔軟な対応により、より効果的に国際感覚豊かな人材の育成を図る。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		多くの生徒に体験学習の機会を与えるため、生徒一人当たりの助成額を減額し、中学生の派遣者を増員することを検討するなど、事業目的を達成するため、事務事業の内容等を随時見直しながら継続したい。 派遣先については、調査・検討を進めるが、派遣先での安全面等を考慮し、当面は、これまでの派遣先からの変更は行わないこととしたい。									

総合的評価

重点施策達成のための目標		(エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進		平成24年度の目標に対する総合評価		Ⓐ B C D				
目標の達成状況		新たに立ち上げた「光市コミュニティ・スクール推進事業」により、各学校において「地域ぐるみの学校づくり」が進んだ。								
目標達成のための具体的な事業・施策と評価										
具体的な事業・施策		(エ)- a 光市コミュニティ・スクール推進事業								
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		学校・家庭・地域それぞれが教育の当事者として、学校運営等に参画できるシステムを構築する。								
平成24年度の目標		浅江中・島田中を「指定校」に、3中学校と11小学校を「準備校」とし、計画的に取り組を進める。								
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A Ⓑ C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A Ⓑ C D				
平成24年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D								
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		項目	人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1			子どもを生み育てるために		
		施策(個別目標)			3			生きる力を育む学校教育の推進		
		細項目								
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)										
区分	総事業費	財源内訳				備考				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		H23決算	300	300				0	調査研究事業として実施	
		H24決算	1,659					1,659		
H25予算	1,627			1,627						
※事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	
1 コミュニティ・スクールの指定状況				指定校の数		校	/	1	2	
※事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)		
指定率(11校中)			0%	6.3%	12.5%	12.5%	100.0%	指定校数/市内小・中学校数		
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)										
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		浅江中・島田中の2校を「指定校」、残りの3中学校と11小学校を「準備校」と位置づけ、各校で、保護者や地域の方を巻き込んだり十分な協議を進めることができた。 市教委としては、コミュニティ・スクールについての理解を深めるため、「教育フォーラムin光」でのパネルディスカッションの開催や、地域住民用にリーフレットを作成・配付(6,200部)した。					
	事業の効果は出ているか		出ている							
	成果指標の達成度は		目標達成							
評価のための指標と評価基準	各学校の取組内容を含め、十分に事業の進捗が図れた場合							A評価		
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合							B評価		
	目標を下回った事業の進捗となった場合							C評価		
	目標を大きく下回った事業の進捗となった場合							D評価		
平成25年度の目標		中学校5校をコミュニティ・スクールに指定するとともに、11小学校を引き続き「準備校」として位置づけ、各学校に対し、必要な支援を行う。 なお、コミュニティ・スクールについてさらに周知を図るため、広報ひかりやWebページ等による情報提供・情報発信を積極的に行う。								
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		平成26年度4月1日には、市内すべての小中学校をコミュニティ・スクールに指定する予定である。今後、各小学校における準備状況をしっかりと把握しながら適切な指導助言を行うことが必要である。								

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	ウ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化	担当部課	教育開発研究所
------	-------------------------	------	---------

1 総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 調査研究の充実・深化	平成24年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	----------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	光市の教育課題(3つの課題)を解明し、実践化への道筋を明らかにすることができた。課題を調査研究することを通して、教職員の資質・能力の向上に寄与することができた。
---------	--

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a コミュニティ・スクールなど新しい学校運営による教育の質の向上
-----------	---------------------------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	各校区の学校、地域の特色を生かしたコミュニティ・スクールの在り方や校種間、小中連携間の強化を踏まえたコミュニティ・スクールについて調査研究を行う。
平成24年度の目標	・各校の実態を踏まえたコミュニティ・スクールが実校できるような具体的なプランを作成します。 ・各職員がコミュニティ・スクールについて語れるようにする。

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成24年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	---------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		1		子どもを生き育てるために
		施策(個別目標)		2		学校で培う
		細項目		1		義務教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	195				195	
H24決算	193				193	
H25予算	-				-	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
学校運営部会研究員による調査研究	部会回数	回	11	9	7

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
モデルの提示を求めた学校数	校数	-	9.0	16	16	100.0%	モデルを提示できた学校の割合

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標に概ね達成	

評価のための指標と評価基準	全ての学校において特色を生かしたコミュニティ・スクールの具体的なプランを示すことができる。	A評価
	市内小・中学校16校においてコミュニティ・スクールの具体的なプランを示すことができる。	(B評価)
	市内小・中学校16校において概ねコミュニティ・スクールの具体的なプランを示すことができる。	C評価
	市内小・中学校16校において概ねコミュニティ・スクールの具体的なプランを示すことができない。	D評価

平成25年度の目標	コミュニティ・スクールについての調査研究は平成24年度で終了し、平成25年度以降は「いじめ等生徒指導上の危機管理」について調査研究する。
-----------	--

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	・光市独自のいじめ調査方法及び学校・家庭・地域との情報共有方法について提言する。 ・学校、家庭、地域が連携して推進する心の教育について提言する。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア) - b 確かな学力を育むきめ細かな指導方法の工夫・改善											
事業・施策の意図 (どうい状態にしたいのか)		子どもたち一人ひとりが「分かった」「できた」と実感し、学ぶことの達成感、充実感のある授業づくりについて調査研究を行う。											
平成24年度の目標		小学校教員と中学校教員が協働して行くきめ細かな指導方法についての調査研究し、優れた実践例を公開する。											
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために							
		施策(個別目標)				学校で培う							
		細項目				義務教育の推進							
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費		財源内訳				備考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H23決算		150								150			
H24決算		160								160			
H25予算		148								148			
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績		
1 教育実践部会研究員による調査研究				部会回数				回	0	10	10		
2 授業実践を行なった事例数、及び研修事例数				事例数				例	0	4	5		
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 目標	23年度 実績	23年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)					
							-	(意図の数値化が困難)					
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況							
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		授業実践を通して、「小学校算数科と中学校数学科の系統性や指導のポイント」「数学科教員の専門性を小学校の授業に生かしたよりきめ細かな指導のポイント」等が検証できた。							
		事業の効果は出ているか		出ている									
成果指標の達成度は		目標に概ね達成											
評価のための指標と評価基準		小・中学校教員が協働してきめ細かな指導を実践し、検証し、授業改善の方法を広く波及することができる。						A評価					
		小・中学校教員が協働してきめ細かな指導を実践し、その効果を検証することができる。						B評価					
		小・中学校教員が協働してきめ細かな指導に留意した実践をすることができる。						C評価					
		小・中学校教員が協働したきめ細かな指導事例をあげることができる。						D評価					
平成25年度の目標		確かな学力を育むため、小中連携、きめ細かな指導に視点を当てた授業づくりについて調査研究する。											
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		授業改善においては子どもの実態から見直しの視点を明らかにすることが大切である。そこで、・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、確かな学力を育むため、小中9年間を見通した指導計画、指導方法、指導形態について調査研究を行う。 ・つながる外国語活動、外国語科の在り方について調査研究を行う。											

具体的な事業・施策		(ア)-c 人間としての在り方、生き方を考える防災教育の推進									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		子どもが災害安全に関する正しい情報を正しく判断し、安全のための行動に結びつけることができるようにするための学校運営、指導について調査研究を行う。									
平成24年度の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に関するカリキュラムづくり、授業づくりを行う。 ・防災教育に関する児童生徒、保護者の意識を把握する。 ・防災教育の啓発を行う。 									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)					子どもを生み育てるために				
		施策(個別目標)					学校で培う				
		細項目					義務教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H23決算	-				-						
H24決算	152				152						
H25予算	146				146						
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 防災教育推進研究員による調査研究				部会回数				回	-	-	10
2 防災対策や防災教育に関する講演会の開催				開催数				回	-	-	1
3 防災に関する授業公開				回数				回	-	-	1
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
							-	(意図の数値化が困難)			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		<ul style="list-style-type: none"> ・9年間を見通した防災教育の年間計画を作成することができた。 ・防災教育に関する授業公開を行った。 ・防災教育に関する児童生徒、保護者対象の意識を把握した。 ・防災への意識啓発のため教育講演を開催した。 						
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		目標に概ね達成								
評価のための指標と評価基準	防災教育を推進する視点を明らかにし、市内の全ての学校に波及している。				A評価						
	防災教育を推進する視点を明らかにし、具体的な取組が示されている。				B評価						
	防災教育を推進する視点が明らかである。				C評価						
	防災教育を推進する視点が明らかでない。				D評価						
平成25年度の目標		子どもが災害安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結び付けることができるようにするため、防災教育テキストを活用した授業づくり、避難訓練・防災訓練の見直し、改善を行う。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		<p>防災教育は研究内容が広く、深いため年次的に研究を推進し、蓄積することが大切となる。そこで、本年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災テキストを活用した優れた授業事例を公表する。 ・地域の実情に応じた避難訓練、防災訓練の見直し、改善を行う。 ・防災教育に関する教職員の意識を把握する。 									

具体的な事業・施策		(ア)-d 教育に関する情報の収集と発信												
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		本市の教育に関する情報の収集と発信を行うことができる。												
平成24年度の目標		広報紙「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒の全家庭に配布する。研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。												
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A (B) C D			平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人を育み人が活躍するまち								
		政策(重点目標)				子どもを生み育てるために								
		施策(個別目標)				学校で培う								
		細項目				義務教育の推進								
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)														
区分		総事業費		財源内訳				備考						
				国県支出金		地方債		その他		一般財源				
H23決算		817								817				
H24決算		833								833				
H25予算		855								855				
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績			
1 研究員による調査研究の成果等の情報提供				件数				件	6	6	6			
2 研究員による情報編集、機関紙等の発刊				回数				回	6	6	6			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)						
発刊件数		件	6	6	6	6	100.0%	平成24年度の目標値に対する実績値の割合						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策の達成度		評価項目			評価			目標の達成状況						
		当初予定(計画)との整合性は			取れている			「光市の教育」「共創」3回「研究紀要」「研究論文」の合計6件を予定通り発刊することができた。						
		事業の効果は出ているか			出ている									
成果指標の達成度は			目標通り達成											
評価のための指標と評価基準		計画を大きく上回って情報発信をすることができる。										A評価		
		概ね計画通りに情報発信をすることができる。										(B評価)		
		計画通りに情報発信をすることができない。										C評価		
		計画に比べて著しく情報発信が少ない(4件以下)。										D評価		
平成25年度の目標		広報紙「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の幼児・児童・生徒の全家庭に配布する。研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。												
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		研究論文集については、応募者が若い教員に固定している傾向がある。教員は常に研究と修養が求められることから、ベテランの教員にも啓発し、充実していく必要がある。また、研究論文については、一般市民から理解が困難な専門用語を使用しすぎであるという指摘が依然としてあることから見直し、改善していく必要がある。												

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	エ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	担当部課	人権教育課
------	--------------------------	------	-------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア)人権教育の積極的な推進	平成24年度の目標に対する総合評価	A ⊖ B · C · D
--------------	----------------	-------------------	---------------

目標の達成状況	光市人権教育指導者研究会会員の学習機会の充実を図るため、「光市人権を考えるつどい」をはじめとする4回の定例会の講座の内容充実にも努めた。特に講師の選定については、講座の目的を達成するためにふさわしい講師の人選を行った。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 学校における人権教育の推進
-----------	----------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	本市教職員の人権意識の高揚を図り、学校人権教育に関する研究と実践を推進する。												
平成24年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上となるよう努める。												
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D												
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A ⊖ B C D												
平成24年度の事業等に対する評価	A ⊖ B C D												
政策体系	<table border="1"> <tr> <td>基本目標</td> <td>1</td> <td>人と地域で支えあうまち</td> </tr> <tr> <td>政策(重点目標)</td> <td>3</td> <td>認めあう共生の社会を築くために</td> </tr> <tr> <td>施策(個別目標)</td> <td>1</td> <td>人権が尊重された心豊かな地域社会の実現</td> </tr> <tr> <td>細項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	基本目標	1	人と地域で支えあうまち	政策(重点目標)	3	認めあう共生の社会を築くために	施策(個別目標)	1	人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	細項目		
基本目標	1	人と地域で支えあうまち											
政策(重点目標)	3	認めあう共生の社会を築くために											
施策(個別目標)	1	人権が尊重された心豊かな地域社会の実現											
細項目													

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	180				180	
H24決算	180				180	
H25予算	162				162	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単 位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 光市学校人権教育研修会(講演会)	開催回数	回	1	1	1
2 光市学校人権教育研究発表会(実践発表)	開催回数	回	1	1	1
3 光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)	開催回数	回	1	1	1

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学校人権教育研修会参加満足度(アンケート値)	%	87.5	86.0	90.0	86.0	95.6%	市内全教職員参加が前提のため、参加者数による指標の数値化ではなく、研修後のアンケート結果を成果指標とした。
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)							

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光市学校人権教育研究校を2校指定し、人権教育に係わる研究を継続して行っている。このことは、市内教職員が人権を意識した教育活動を行う一助となっている。 また、光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)では、分野別の人権課題について、それぞれの現状と課題について理解を深めた。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
成果指標の達成度は	達成している		

評価のための指標と評価基準	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が90%以上の場合	A評価
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%以上の場合	Ⓐ評価
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%未満の場合	C評価
	計画している事業・施策が実施されるが実施できなかった場合	D評価

平成25年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上で前年度より上回るよう努める。
-----------	---

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	山口県人権推進指針に示されている分野別の人権課題や学校現場での人権に関わる今日的課題について把握し、必要に応じた研修内容が行えるように努める。また、その際、研修にふさわしい優れた講師を招聘できるよう、情報収集に努め、人権教育に関する研修の成果を高めたい。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア)-b 地域社会における人権教育の推進														
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		人権教育及び啓発活動推進のために、効果的な指導や助言を行う指導者を育成するとともに、市民を対象とした学習機会や研修会等への学習機会の充実に努めたい。														
平成24年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。														
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A(Ⓑ) C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A(Ⓑ) C D			平成24年度の事業等に対する評価			A(Ⓑ) C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目	人と地域で支えあうまち										
		政策(重点目標)				認めあう共生の社会を築くために										
		施策(個別目標)				人権が尊重された心豊かな地域社会の実現										
		細項目														
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)																
区分		総事業費		財源内訳					備考							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H23決算		585		192			393									
H24決算		585		240			345									
H25予算		585		240			345									
※事業・施策の手段と活動指標																
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績					
1 光市人権教育指導者研究会				実施回数				回	4	4	4					
2 公民館人権研修講座				実施回数				回	11	13	13					
3 企業等人権研修会				実施回数				回	5	5	11					
※事業・施策の実績																
成果指標(意図の数値化)			単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)							
人権教育指導者研究会定例会(4回)参加人数			人	2,631	2,830	3,000	2,780	92.7%	22、23年度「光市人権を考えるつどい」は、それぞれ山口県、山口地方務局周南支局との共催で行われた。参加人数は市内参加者のみである。							
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)																
事業・施策の達成度		評価項目			評価			目標の達成状況								
		当初予定(計画)との整合性は			取れている			人権に関する講演会のみならず、参加者相互が気付き、考える「人権ワークショップ」、コンサートやミュージカル形式の人権講座等、本年度は多様な形式での人権講座を開催した。このような取組は、今後の成果指標の達成に効果があると考えている。								
		事業の効果は出ているか			出ている											
成果指標の達成度は			達成している													
評価のための指標と評価基準		前年度を上回る参加人数があった場合(前年度比120%)						A評価								
		概ね前年度並みの参加者数であった場合(前年度比80%以上~120%未満)						B評価								
		前年度を下回る参加人数があった場合(前年度比50%以上~80%未満)						C評価								
		前年度を大きく下回る参加人数があった場合(参加率50%未満)						D評価								
平成25年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。														
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		市民の参加意欲が沸くような講演会の企画・運営を行うために、定例会における講師の人選については、講師に関する情報収集や市民のニーズ把握に努めて、慎重に行いたい。また、各種講演会の開催案内は、指導者研究会会員へのダイレクトメールの他、公共施設等におけるポスターの掲示、チラシの配布などにより、幅広い広報活動を行い、目標の達成に努めたい。														

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	オ 学習成果を活かし、社会に還元できる循環型の生涯学習の推進	担当部課	文化・生涯学習課
------	--------------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 総合的な生涯学習の推進	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	-----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度は目標値を達成できず、「生涯学習サポートバンク登録数」も頭打ちとなっている。成果指標は一部不達成ではあるが、「光市生涯学習推進プラン」は目標どおり策定できたため。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 総合的な生涯学習の推進
-----------	-------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市民一人ひとりが、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。					
平成24年度の目標	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度及び「生涯学習サポートバンク」登録数について前年度比増を目指す。また、生涯学習活動の活性化のため、今後の生涯学習推進の指針となる「光市生涯学習推進プラン」の策定を平成24年度中に行う。					
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成24年度の事業等に対する評価	A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		2		彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)		1		生涯学習社会の構築
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	3,127			399	2,728	
H24決算	2,746			293	2,453	
H25予算	3,338			200	3,138	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 講座開設数	延べ実施回数	回	98	94	73
2 講座受講者数	延べ受講者数	人	3,679	3,141	2,296
3 生涯学習センターにおける学習相談等	相談及び情報提供実施件数	件	1,149	1,416	1,224

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度	%	28.4	27.9	28.3	22.1	78.1%	市民アンケート調査による
2 生涯学習サポートバンク登録数	件	259	281	300	281	93.7%	個人及び団体登録の合計件数

※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度は目標値を達成できず、「生涯学習サポートバンク登録数」も頭打ちとなっている。成果指標は一部不達成ではあるが、「光市生涯学習推進プラン」は目標どおり策定できたため、「B評価」とする。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	一部不達成	

評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)	A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)	B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)	C評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)	D評価

平成25年度の目標	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度及び「生涯学習サポートバンク」登録数について前年度比増を目指す。また、平成25年3月策定の「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進を図る。
-----------	---

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	平成25年3月策定の「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進を図り、各個人が学習したことにより得られる様々な知識や経験が、家庭、学校、地域や世代を越えて共有・継承され、社会資源として『循環』することにより、社会全体が発展していく『循環型学習社会』の構築を目指す。
---------------------	---

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ)生涯学習施設の充実			平成24年度の目標に対する総合評価		A B C D		
目標の達成状況		概ね前年度と同様の事業が実施できたが、利用者数が伸び悩んでいる状況にあり、主催事業の内容の見直し等、新たな利用者呼び込むための工夫が必要である。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(イ)-a 野外活動センター(周防の森ロッジ)の機能の充実(文化・生涯学習課)							
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		自然環境の中で、自然とのふれあいを通して豊かな感性とたくましい身体を育み、青少年の健全育成に努める。							
平成24年度の目標		利用者数の前年度比増を目指す。							
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために		
		施策(個別目標)			5		社会全体で取り組む青少年の健全育成		
		細項目							
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算	6,689			506	6,183				
H24決算	7,257			397	6,860				
H25予算	6,551			632	5,919				
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 主催講座実施回数				延べ実施回数		件	111	164	172
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
1 総利用者数		人	15,397	14,611	14,800	14,730	99.5%	利用延べ人数	
2 利用者のうち、主催事業の参加者数		人	1,448	1,356	1,400	1,373	98.1%	参加者数	
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)									
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		総利用者数及び主催事業参加者数のいずれも前年度より増加し、目標とする人数は概ね達成された。 なお、活動団体の成果発表の場を設けるとともに、施設の利用促進を図るため、「ロッジ・フェスティバル」を開催した。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		概ね達成							
評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)							A評価	
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)							B評価	
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)							C評価	
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)							D評価	
平成25年度の目標		施設の適正な管理に努めるとともに、主催事業について利用者のニーズに応じた内容等の見直しを行い、施設総利用者数の前年度比増を目指す。							
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		主催事業においては、その内容がマンネリ化しているものもあり、内容の見直しを行い、新たな利用者呼び込む工夫が必要である。							

具体的な事業・施策		(イ)-b 勤労青少年ホームの機能の充実(文化・生涯学習課)												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。												
平成24年度の目標		利用者数の前年度比増を目指す。												
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A B ㊀ D			平成24年度の事業等に対する評価		A ㊀ C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ		人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために							
		施策(個別目標)			5		社会全体で取り組む青少年の健全育成							
		細項目												
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)														
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H23決算	7,104			144	6,960									
H24決算	6,236			384	5,852									
H25予算	4,768			300	4,468									
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単 位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績			
1 主催講座実施回数				延べ実施回数				件	99	91	97			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単 位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
1 総利用者数		人	6,455	5,777	6,000	6,283	104.7%	利用延べ人数						
2 利用者のうち、主催事業の参加者数		人	555	423	500	1,172	234.4%	参加者数						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策の達成度	評価項目			評 価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			主催事業の講座メニュー見直し等により、総利用者数は前年度比で増加し、主催事業の参加者数も大幅増加となったが、当該施設の設置趣旨である「勤労青少年の利用」については、依然低調な状況にある。これらのことを総合的に勘案し、「B評価」とする。							
	事業の効果は出ているか			出ている										
	成果指標の達成度は			概ね達成										
評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)						A評価							
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)						㊀B評価							
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)						C評価							
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)						D評価							
平成25年度の目標		施設の適正な管理に努めるとともに、主催事業について若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ見直しを行い、利用者数及び主催事業の参加者数の前年度比増を目指す。												
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化等もあって利用者数も伸び悩んでいるが、当面の間は当該施設を自主サークル等の活動拠点として位置付け、利用促進を図る。主催事業についても、若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ定期的に見直しを行うとともに、講座修了生等による自主サークル活動への移行を促進する。また、施設管理業務については、内容等を精査し、その合理化を図る。												

具体的な事業・施策		(イ)-c 公民館機能の充実(地域づくり推進課)															
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			施設の老朽化に対応した適正な維持管理に努め、施設の延命化と利用者の利便性の向上を図る。														
平成24年度の目標			公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。														
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価			A(Ⓑ) C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A(Ⓑ) C D			平成24年度の事業等に対する評価			A(Ⓑ) C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち											
		政策(重点目標)				2	彩り豊かな人づくりのために										
		施策(個別目標)				1	生き生きとした生涯学習社会の構築										
		細項目															
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)																	
区分	総事業費	財源内訳					備考										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
H23決算	52,516			79	52,437												
H24決算	57,044			350	56,694												
H25予算	56,224			7	56,217												
※事業・施策の手段と活動指標																	
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績						
1 公民館施設の整備・充実				整備金額				千円	7,825	6,799	8,648						
※事業・施策の実績																	
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)									
公民館延べ利用者数		人	156,905	159,665	168,000	166,879	99.3%	利用人数の平成24年度目標数に対する実際の利用人数									
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)																	
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況										
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			延べ利用者数は若干増加したものの、概ね目標どおり、昨年度とほぼ同程度の利用者数があった。										
	事業の効果は出ているか			出ている													
	成果指標の達成度は			概ね目標どおり達成													
評価のための指標と評価基準	公民館延べ利用者数が目標を大きく上回った場合(目標数の120%以上)						A評価										
	公民館延べ利用者数が目標と同程度であった場合(目標数の100%前後)						B評価										
	公民館延べ利用者数が目標を下回った場合(目標数の80%未満)						C評価										
	公民館延べ利用者数が目標を大きく下回った場合(目標数の50%未満)						D評価										
平成25年度の目標			公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。														
平成25年度以降の目標達成に向けた課題			各館とも老朽化及び利用者の固定化が進んでおり、年次的な施設の補修に加え、生涯学習の観点から講座や教室の内容充実等を検討する必要がある。														

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	カ 次代を担う青少年の健全育成	担当部課	文化・生涯学習課
------	-----------------	------	----------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア)放課後子どもプランの推進	平成24年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	-----------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、学校支援地域本部事業及び留守家庭児童教室(サンホーム)については、概ね目標通りの事業を行うことができた。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 放課後子ども教室の実施
-----------	--------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	安全・安心な子どもの活動場所を確保し、地域の人々の参画・協力を得て子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
------------------------	--

平成24年度の目標	既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。また、「学校支援地域本部事業」を新たに実施し、地域が学校を支援する体制づくりを図る。
-----------	--

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成24年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	-----------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		1		子どもを生み育てるために
		施策(個別目標)		1		健やかな成長を支える子育て支援の充実
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	1,469	979			490	
H24決算	2,217	1,652			565	
H25予算	2,707	1,804			903	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 実施回数	回数	回	136	134	130
2 参加人数	延べ人数	人	3,367	3,340	4,032

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 放課後子ども教室開設数	箇所	5	5	6	5	83.3%	放課後子ども教室の開設数の前年度実績を上回る開設数を目標とする
2 学校支援地域本部事業実施箇所数	箇所	-	-	3	3	100.0%	実施校数

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、学校支援地域本部事業については、概ね目標通りの事業を行うことができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成	

評価のための指標と評価基準	成果指標の両方が達成された場合	A評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合(放課後子ども教室開設箇所数が前年度同数の場合)	(B評価)
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合(放課後子ども教室開設箇所数が前年度より減少した場合)	C評価
	成果指標の両方が達成できなかった場合	D評価

平成25年度の目標	既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。また、「学校支援地域本部事業」を3小学校区において実施し、地域が学校を支援する体制づくりを図る。
-----------	--

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	既存の子どもの安全・安心な居場所づくりを行っている団体等の放課後子ども教室への移行についても検討し、未実施地区について実施に向けて努める必要がある。また、学校支援地域本部事業については、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行を視野に入れた体制づくり等を図る必要がある。
---------------------	---

具体的な事業・施策		(ア)-b 留守家庭児童教室の実施											
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		共働き家庭等に対する子育て支援を行い、学校の放課後等における児童の健全育成を図る。											
平成24年度の目標		待機児童0人を維持する。											
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち						
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために						
		施策(個別目標)			5		社会全体で取り組む青少年の健全育成						
		細項目											
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)													
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考					
				国県支出金		地方債		その他		一般財源			
H23決算		41,790		21,696				12,868		7,226			
H24決算		44,629		23,298				12,498		8,833			
H25予算		49,610		26,089				12,854		10,667			
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績		
1 受入人数(各月平均)				人数				人	380	389	369		
2 指導員研修会				実施回数				回	3	2	4		
3 延長保育の利用人数				延べ人数				人	-	-	2,489		
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)					
1 待機児童数		人	0	0	0	0	100.0%						
2 サンホーム設置箇所数		箇所	9	9	9	9	100.0%	サンホーム設置済校区数					
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			平成24年度についても、引き続き待機児童0人が維持された。サンホームが未設置となっている2校区についても、入所を希望する児童については、他のサンホームへの移送を行っており、設置済校区と同様の保育サービスを確保できた。 また、平成24年7月より、平日の閉所時刻を午後6時から午後7時に変更し、保育サービスの拡充を図った。							
	事業の効果は出ているか		出ている										
成果指標の達成度は		達成できた											
評価のための指標と評価基準	成果指標の両方が達成された場合											A評価	
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合											B評価	
	成果指標の両方が達成できなかった場合											C評価	
	成果指標の両方が達成できず、目標値を大幅に下回った場合 (待機児童が10人以上発生し、3校区以上で保育サービスの実施ができなかった場合)											D評価	
【備考】 全てのサンホーム未設置校区において、児童の移送手段の確保等により、設置済校区と同様の保育サービスが確保された場合は、成果指標1における目標値は達成されたものとみなす。													
平成25年度の目標		待機児童0人を維持するとともに、保育サービスの向上を図る。											
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		サンホームで児童の保育にあたる指導員の確保が課題である。 保育の質の向上のため、市独自で行う研修のみではなく、県主催等の研修会についても積極的に参加し、指導員に対する研修の機会をより充実することで、指導員の資質向上を図る。											

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) 青少年の健全育成の推進			平成24年度の目標に対する総合評価		A B C D	
目標の達成状況		市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」は目標値を達成できず、「クリーン光大作戦参加者のうち、高校生以下の人数」も頭打ちとなっている。成果指標は一部不達成であるが、「中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数」は、光市総合計画後期基本計画に掲げる目標値(H28)を既に達成した。						
目標達成のための具体的な事業・施策と評価								
具体的な事業・施策		(イ)- a 青少年の健全育成の推進						
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		家庭、学校、地域が連携し、社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた気運を醸成する。						
平成24年度の目標		ボランティア活動等への青少年の参画を促進するとともに、市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。						
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために	
		施策(個別目標)			5		社会全体で取り組む青少年の健全育成	
		細項目						
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)								
区分	総事業費	財源内訳				備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H23決算	6,207				6,207			
H24決算	5,526				5,526			
H25予算	4,990				4,990			
※事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	
1 中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座		講座及び支援活動の実施回数		回	21	22	20	
2 成人のつどい		新成人の参加率		%	72.5	77.2	73.0	
3 クリーン光大作戦		参加者数		人	18,975	20,553	17,381	
4 相談事業		「専門家による教育相談」相談件数		件	58	54	37	
5 青少年健全育成市民会議		会員数(団体及び個人)		件	17,728	17,732	17,702	
※事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)
1 市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」		%	8.4	11.8	14.5	10.6	73.1%	市民アンケート調査による
2 中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数		人	186	244	250	252	100.8%	登録者数
3 クリーン光大作戦参加者のうち、高校生以下の人数		人	3,001	3,527	3,600	3,284	91.2%	
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)								
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		市民アンケートは目標値を達成できず、「クリーン光大作戦参加者のうち、高校生以下の人数」も頭打ちとなっている。成果指標は一部不達成だが、「中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数」は、光市総合計画後期基本計画に掲げる目標値(H28)を既に達成したことから、「B評価」とする。			
	事業の効果は出ているか		出ている					
成果指標の達成度は		一部不達成						
評価のための指標と評価基準	成果指標が全て達成され、目標値を大幅に上回った場合(成果指標の達成率が全て100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)							A評価
	成果指標の全てが概ね達成された場合(成果指標の達成率が全て80%以上の場合)							B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合(成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)							C評価
	成果指標が全て達成できなかった場合(成果指標の達成率が全て80%を下回った場合)							D評価
	平成25年度の目標		ボランティア活動等への青少年の参画を促進するとともに、市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。					
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		青少年健全育成活動に対する市民参画は、生涯学習の成果活用の観点からも極めて有用である。平成25年3月策定の「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進を図り、これら事業への市民参画の促進を図る。						

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	キ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	文化・生涯学習課
------	-------------------------	------	----------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 芸術・文化活動の振興	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	芸術・文化団体が多数加盟する光文化協会等に対して補助金を交付することにより、市民の自主的な活動を支援した。さらに、これらの事業や活動を展開する拠点として、引き続き指定管理者である公益財団法人光市文化振興財団により、文化センター・市民ホール・ふるさと郷土館の管理運営を進め、良好な事業展開を図った。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民の芸術・文化活動の活性化						
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	市民の芸術・文化に関する関心を高め、自主的な活動への支援を図る。						
平成24年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の参加者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。						
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D				
平成24年度の事業等に対する評価	A B C D						
政策体系	総合計画	基本目標	II 3 1 項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)		かおり高い文化を育てるために			
		施策(個別目標)		心を潤す芸術・文化活動の振興			
		細項目					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳			備考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H23決算	2,420				2,420		
H24決算	2,420				2,420		
H25予算	2,398				2,398		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務(手段)		活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 光の文化を高める会主催事業		年間入場者数		人	3,953	6,538	4,206
2 文化団体の育成・支援		後援件数		件	39	39	39
3 光市文化祭		観覧者数		人	5,300	5,000	4,300
4 光市美術展		若年層出品数		件	9	33	41
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度	%	28.0	28.8	29.0	26.6	91.6%	市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を総合計画目標値年按分で算出
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)							
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は	取れている		光の文化を高める会・光文化協会とも、文化・芸術振興のため、主催・後援行事を積極的に推進している。			
	事業の効果は出ているか	出ている					
成果指標の達成度は	概ね達成している						
評価のための指標と評価基準	文化・芸術の振興に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)				A評価		
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)				B評価		
	" 下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)				C評価		
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)				D評価		
平成25年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の観覧者数の増加、文化団体の育成等を行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。						
平成25年度以降の目標達成に向けた課題	芸術・文化活動に携わる方の多くが高齢者であり、市美展における若年層の出展者の増大に向け、市美展で若年層の作品を奨励の意味を込めて積極的に表彰し、継続して出品したくなるような土壌づくりが必要である。						

具体的な事業・施策		(ア)-b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		多くの市民が文化施設を利用して、幅広い分野の優れた芸術・文化にふれあう機会を享受することができ、市民の満足につながる芸術・文化の振興を図る。												
平成24年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。												
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A <u>B</u> C D			平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A <u>B</u> C D			平成24年度の事業等に対する評価		A <u>B</u> C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち							
		政策(重点目標)					3	かおり高い文化を育てるために						
		施策(個別目標)					1	心を潤す芸術・文化活動の振興						
		細項目												
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)														
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H23決算	122,928	2,247		11,745	108,936									
H24決算	123,760			10,641	113,119									
H25予算	117,380			12,543	104,837									
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績			
1	施設使用料			使用料金				千円	10,465	10,722	9,564			
2	環境整備			整備額				千円	37,128	14,239	15,108			
3	市民夏季大学入場者数			入場者数				人	1,281	952	953			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
施設利用者数 (指定管理施設3館)		人	83,001	85,446	87,557	85,799	98.0%	指定管理の対象施設利用者数において、総合計画目標値年按分で算出						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策 の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			施設の利用者は、微増し概ね目標を達成している。また、施設の環境整備は適切に対応しており良好。							
	事業の効果は出ているか			出ている										
	成果指標の達成度は			概ね達成している										
評価の ための 指標と 評価基準	利用者数が 大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)						A評価							
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)						<u>B評価</u>							
	" 下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)						C評価							
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)						D評価							
平成25年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。												
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		指定管理施設3館の利用者は、昨年に比べ微増となったものの、市民夏季大学の聴講者数など、入館者増に向け、開催方法を再検討する必要がある。												

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 地域文化の保存・継承	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	平成22年度に策定した、「史跡石城山神籠石保存管理計画」に基づき、神籠石に影響を及ぼす立木の伐採や、水門等の石垣の計測管理を実施した。また、市民との連携による企画展や出前講座の実施、さらには、指定文化財等の保存・継承のための支援を行った。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 文化財・歴史的資源の保存・継承						
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、文化財及び伝統芸能等を活用した事業を展開する。						
平成24年度の目標	文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。						
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成24年度の事業等に対する評価	A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち	
		政策(重点目標)		3		かおり高い文化を育てるために	
		施策(個別目標)		2		郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承	
		細項目					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財源内訳				備考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H23決算	5,079	30		76	4,973		
H24決算	5,342	87		28	5,227		
H25予算	5,054	10			5,044		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手段)		活動指標 (手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 文化財の普及・啓発事業		事業参加者数		人	907	1,415	1,384
2 市民との協働による文化財の保存・活用事業		ボランティア延べ人数		人	23	113	279
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度	%	30.1	31.8	33.5	29.6	88.4%	市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度を総合計画目標値年按分により算出
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)							
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は	取れている		石城山神籠石は、策定計画を基に、市民ボランティアとの連携を拡大して保存管理に努めた。埋蔵文化財は、市民ボランティアとの連携拡大により整理復元に努め、出前講座の実施回数の増加を図れた一方、企画展においては入館者が減少した。その他、指定文化財の保存・継承に対する支援を継続して実施したが、市民の満足度の上昇にはつながらなかった。			
	事業の効果は出ているか	出ている					
	成果指標の達成度は	達成していない					
評価のための指標と評価基準	文化財の保存・活用に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)				A評価		
	"		概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)		B評価		
	"		下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)		C評価		
	"		大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)		D評価		
平成25年度の目標	文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。						
平成25年度以降の目標達成に向けた課題	市民ボランティアとの協働体制を強化するとともに、市民との協働により指定文化財等の保存・継承に努めていく必要がある。						

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ウ)伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために	平成24年度の目標に対する総合評価	A ⊕ B C D
--------------	--------------------------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	より多くの人に、伊藤博文の遺徳について理解していただくことが目標。そのために、施設整備、情報の提供とともに、多くの人に資料館に来ていただき観覧していただくことにより目標が達成できると考える。入館者数は24年度は前年比118%と増加に転じた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ウ)-a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進
-----------	---------------------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	より多くの人に郷土の偉人・伊藤博文公に関心をもってもらうために、伊藤公資料館の入館者数の増加を図る。				
平成24年度の目標	伊藤公資料館への入館者が、過去5年間の平均9,200人より多くなるようにする。				
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B ⊕ D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B ⊕ D	平成24年度の事業等に対する評価	A ⊕ B C D
政策体系	総合計画	基本目標	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)	3		かおり高い文化を育てるために
		施策(個別目標)	1		心を潤す芸術・文化活動の振興
		細項目			

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	11,548	0	0	2,321	9,227	
H24決算	13,527	0	0	2,755	10,772	
H25予算	13,188	0	0	2,126	11,062	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手段)	活動指標 (手段の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
企画展の開催	期間中の入館者数	一日当りの人数	41.9	26.0	31.1

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
伊藤公資料館の入館者数	人	7,729	6,507	9,200	7,731	84.0%	平成19～23年度の5年間の平均入館者数を目標値とする。

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	過去5年間の平均入館者数に達しなかったが、24年度は減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じた。増加の主な理由は団体客の増加である。今後も旅行会社等へのアプローチに努めるとともに、企画展等で入場者数増加を図っていきたい。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成できた	

評価のための指標と評価基準	目標の達成状況	評価
目標値を大きく上回って入館者が増えた場合(達成率120%以上)		A評価
概ね目標値のとおり入館者があった場合(達成率100%前後)		⊕B評価
目標値よりも入館者が減った場合(達成率80%以下)		C評価
目標値よりも入館者が大きく減った場合(達成率50%以下)		D評価

平成25年度の目標	伊藤公資料館の入館者数が、9,200人を超えるようにする。今年度は長州ファイブ英国渡航150年の節目を迎えることから、企画展にも工夫をこらし、一層充実した事業を展開する。また、里の厨等の他施設との連携により入館者数の増加を目指す。
-----------	---

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	企画展だけでなく常設展の内容が、多くの人に興味がある内容にする。そのためには、①展示品の入れ替えを行う。②衣装ケースをさらに位置替えをし、展示ケースと併せて同一テーマを目指す。③チラシ、パンフレットを業者等へ配布し団体ツアー客の入館に繋げる。また、市民等に何度も足を運んでもらえる資料館として、入館料の値下げ(高校生以下無料)を行い、郷土学習の場として次代に継承していくよう、様々な取組みを行っていく必要がある。
---------------------	--

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	ク 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実	担当部課	図書館
------	----------------------------	------	-----

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 市民から必要とされる図書館であるために	平成24年度の目標に対する総合評価	Ⓐ B C D
--------------	-------------------------	-------------------	---------

目標の達成状況	市民の生涯学習を安定的、かつ継続的に支援するため、蔵書の充実と提供に努めるとともに、議会情報やビジネス支援情報等、市民に役立つ情報を発信することで、市民が利用しやすい図書館づくりに努めた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 資料の充実と図書館の整備
-----------	---------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	すべての市民が、読書の楽しさや有益性を認知し、生活のあらゆる場面で図書館資料が身近に活用できるような環境の整備を行う。
------------------------	---

平成24年度の目標	蔵書点数を190,000点(AV資料を含む)を目標とし、蔵書の充実を図るとともに、貸出密度・蔵書回転率、貸出点数等、前年度の実績を上回ることを目標とする。
-----------	---

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A Ⓑ C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A Ⓑ C D	平成24年度の事業等に対する評価	A Ⓑ C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		2		彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)		1		生涯学習社会の構築
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	12,001				12,001	図書資料購入費
H24決算	12,000				12,000	図書資料購入費
H25予算	12,010				12,010	図書資料購入費

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 図書購入点数(※AV資料を含む)	購入点数	点	5,972	5,422	6,151
2 蔵書点数(※AV資料を含む)	蔵書点数	点	186,044	186,293	190,888

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
1 貸出密度	点	4.7	4.9	5.2	5.3	102%	貸出点数/人口
2 資料回転率	点	1.38	1.42	1.50	1.48	99%	貸出点数/蔵書点数
3 貸出点数	点	256,853	265,292	267,900	281,712	105.2%	貸出点数/年

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合) 成果指標に変更はないが、貸出冊数、蔵書冊数をAV資料を含めた貸出点数、蔵書点数に変更した。(※AV資料を充実させたことによる。)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	
	事業の効果は出ているか	出ている	

視聴覚資料を含めた図書資料を計画的に整備することで市民の生涯学習の支援に努めた。貸出密度は前年度、目標値共に上回った。

評価のための指標と評価基準	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)	A評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)	Ⓑ評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)	C評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を大きく下回って減少した場合(目標値の90%以下)	D評価

平成25年度の目標	蔵書点数を193,000点(AV資料を含む)を目標とし、貸出密度、資料回転率が前年度を上まわることを目指す。
-----------	--

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	資料の充実に努めるとともに、図書館資料の利用促進を図る資料展示、資料紹介の工夫。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 職員の資質とサービスの向上									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		本図書館のホームページを随時更新することで新しい蔵書等の情報提供に努めるとともに、レファレンスの迅速な対応により、市民の読書活動を盛んにし、生涯学習意欲を高めていくため、利用しやすい図書館となるよう、職員の資質の向上を図る。									
平成24年度の目標		職員の資質向上を図るために研修会の参加人数を増加させる。また、HPや館内展示コーナーの充実、読書環境の整備等を行うことにより図書館サービスの向上に努める。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1		彩り豊かな人づくりのために				
		施策(個別目標)			2		生涯学習社会の構築				
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H23決算		0		0						0	
H24決算		0		0						0	
H25予算		0		0						0	
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 利用者数				利用者数/年				人	80,484	86,357	101,453
2 研修会(県立図書館、館内研修)への参加				参加延人数				人	14	21	26
3 ホームページの更新				ホームページの更新回数				回	159	175	388
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
レファレンス件数		件	581	794	617	1,707	276.7%	レファレンス件数/年			
HPアクセス件数		件	26,570	25,593	27,000	28,832	106.8%	HPアクセス件数/年			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況					
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		祝日、第3日曜日の開館及び平日の開館時間を延長し、利便性の向上を図るとともに、図書館協議会を設置したことにより、市民の意見などを図書館運営に反映することができた。また、目標も達成することができた。					
		事業の効果は出ているか		出ている							
成果指標の達成度は		達成できた									
評価のための指標と評価基準		レファレンス件数が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)						A 評価			
		レファレンス件数が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)						B評価			
		レファレンス件数が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)						C評価			
		目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の90%以下)						D評価			
平成25年度の目標		ホームページの充実と速報性の確保に努めるとともに、館内掲示の充実を図り利用促進につなげていく。また研修会に参加し、利用しやすい図書館になるよう職員全体の資質の向上に努める。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		多様化するニーズに応え、迅速かつ的確な資料提示ができるよう専門性を高めていくために、職員のスキルアップを図る。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために	平成24年度の目標に対する総合評価	Ⓐ B C D
目標の達成状況	平成24年3月に策定した「第二次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、講演会やおはなし会等の各種イベント、ボランティアの育成等を実施し、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもと本をつなぐ人の育成・支援等を行った。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 子ども読書活動の推進									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	読書に親しむ機会の提供、より豊かな読書環境の整備、読書活動を支える人の育成・支援・啓発を図る。									
平成24年度の目標	子どもの読書に親しむための講演会・ボランティア養成講座、出前・訪問おはなし会の開催への参加者が過去3年間の参加平均人数を上まわることを目標とする。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B Ⓒ D	平成24年度の事業等に対する評価	Ⓐ B C D					
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)		2		彩り豊かな人づくりのために				
		施策(個別目標)		1		生涯学習社会の構築				
		細項目								
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)										
区分	総事業費	財源内訳				備考				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H23決算	134				134	講師謝金、費用弁償				
H24決算	187				187	講師謝金、費用弁償(協議会委員分を除く)				
H25予算	212				212	講師謝金、費用弁償(協議会委員分を除く)				
※事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務 (手段)			活動指標 (手段の数値化)			単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	
主催行事・講演会等			実施回数			回	27	25	37	
出前講座・出前おはなし会等ボランティアとの協働行事			実施回数			回	35	27	39	
※事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
主催行事・講演会等	延人数	428	425	505	813	161.0%	過去3年間の参加延人数平均値に対する24年度の延人数			
出前講座・出前おはなし会等 ボランティアとの協働行事	延人数	1,118	686	793	1,238	245.1%				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)		成果指標に変更はないが、ボランティアとの協働行事が増加してきたため、主催行事と分けて掲載する。								
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況					
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		光市子どもの読書活動推進庁内委員会を設置し、関係課との連携を図り関係事業の推進に努めた。また、ボランティアとの協働による事業の推進に努めた。					
	事業の効果は出ているか		出ている							
	成果指標の達成度は		達成している							
評価のための指標と評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)					Ⓐ評価				
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)					B評価				
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)					C評価				
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)					D評価				
平成25年度の目標		スキルアップ講座を開催し、ボランティアの資質の向上に努めるとともに、「ボランティアバンク」を設置し、ボランティアとの協働による事業の充実を図る。								
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		関係機関へのPRを行い、個々の行事の参加者の増加を図るとともに、ボランティアとの連携を図っていく必要がある。								

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	ケ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実	担当部課	体育課
------	-------------------------	------	-----

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 生涯スポーツの推進	平成24年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	---------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	概ね達成できている。
---------	------------

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)- a 市民のスポーツ参加
-----------	------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市域全体を対象としたスポーツ行事を企画し、より多くの市民のスポーツ活動への参加の機会を提供する。
平成24年度の目標	市民がスポーツに親しみ、関わる機会や情報を提供し、スポーツ実施率の向上を図る。

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成24年度の事業等に対する評価	A (B) C D
----------------------	-----------	----------------------	-----------	------------------	-----------

政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		2		彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)		2		スポーツ・レクリエーションの振興
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	827				827	消耗品、食糧費等
H24決算	1,518				1,518	消耗品、食糧費等
H25予算	734				734	消耗品、食糧費等

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手段)	活動指標 (手段の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	24年度 目標	24年度 達成率	備考
1 スポーツ行事等参加者数	参加者数	人	4,988	3,676	5,117			
2 体育施設利用件数	利用件数	件	31,794	31,539	32,587			
3 体育施設利用者数	利用者数	人	597,113	568,173	542,908			

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
週1回以上スポーツをしている人の割合	%	28.8	36.0	38	37.9	99.7%	目標値に対する実績値

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	成果指標の達成度はやや下回ったが、市民のスポーツへの取組みについては、概ね例年並みであった。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
	成果指標の達成度は	やや下回った	

評価のための指標と評価基準	目標に定める割合が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)	A評価
	目標に定める割合が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)	(B評価)
	目標に定める割合が下回った場合(達成率およそ80%以下)	C評価
	目標に定める割合が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)	D評価

平成25年度の目標	市民一人ひとりがスポーツに親しみ、関わる機会や情報を提供し、スポーツ実施率の向上を図る。
-----------	--

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	市民の健康に対する関心は高まっているが、スポーツへの取り組み方は、少人数によって行われる傾向が強くなりつつあり、時間や場所に縛られないウォーキングやランニングを身近な人と楽しむスタイルが主流になりつつある。このような競技志向に対応したウォーキングなどの行事のPRを一層図り、より多くの市民がスポーツに関わる機会を提供できるよう、関係各課との連携も図りながら検討する必要がある。
---------------------	--

総合的評価

重点施策達成のための目標

(イ) スポーツ活動推進体制の強化

平成24年度の目標に対する総合評価

A **B** C D

目標の達成状況 スポーツ活動の推進については概ね達成できている。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策

(イ)- a 指導者の資質向上

事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか) スポーツ推進委員や、各種団体等の指導者の研修や講習への参加を促進し、指導力の向上を図る。

平成24年度の目標 国体開催の翌年となり参加機会や参加人数の減少が考えられるが、出前講座や研修会等への積極的な参加を促し、指導者としての資質の向上を図る。

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価 A **B** C D 平成23年度事業の点検・評価報告書の評価 A **B** C D 平成24年度の事業等に対する評価 A **B** C D

政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)		2		彩り豊かな人づくりのために
		施策(個別目標)		2		スポーツ・レクリエーションの振興
		細項目				

※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	2,461				2,461	体育指導委員報酬、費用弁償等
H24決算	2,159				2,159	スポーツ推進委員報酬、費用弁償等
H25予算	2,902				2,902	スポーツ推進委員報酬、費用弁償等

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 講習会及び研修会への派遣・参加	研修会及び講習会参加回数	回	11	9	9
2 スポーツ推進委員定例会及び委員会	定例会及び各種委員会開催回数	回	21	32	35
3 スポーツ推進委員のスポーツ行事等への参加	参加回数	回	22	28	20

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算法)
講習会、研修会及びスポーツ行事等への参加延人数	人	429	344	400	383	95.8%	参加延人数の目標値に対する実績値

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合) スポーツ推進員関連のみであった参加延人数にスポーツ少年団等の講習会参加者も含めたため。

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	前年の国体開催年と比較して、行事等への参加機会は減少したため、成果指標は目標値を下回った。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	やや下回った	

評価のための指標と評価基準	目標に定める延参加人数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)	A評価
	目標に定める延参加人数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)	B評価
	目標に定める延参加人数が下回った場合(達成率およそ80%以下)	C評価
	目標に定める延参加人数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)	D評価

平成25年度の目標 スポーツ指導者の研修会や講習会及び行事等への参加を促進し、資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の活性化を図る。

平成25年度以降の目標達成に向けた課題 スポーツに関わる指導者の確保、育成に努めるとともに、研修会や講習会への参加を図り、資質の向上を図る。特にスポーツ推進委員については地域スポーツ振興の指導者として研修会や各事業への積極的な参加を進めることで、より効果的なスポーツ行事の取組みや推進を図る。

具体的な事業・施策		(イ) - b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		スポーツ振興基金を活用し、選手の派遣助成や市内スポーツ団体の活動の活性化を図る。また各種大会で優秀な成績を収めた選手を表彰し、競技スポーツの振興を図る。									
平成24年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰者数を190名以上とする。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成24年度の事業等に対する評価		(A) B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			2		彩り豊かな人づくりのために				
		施策(個別目標)			2		スポーツ・レクリエーションの振興				
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H23決算		7,170						7,170		体協補助金、報償費等	
H24決算		8,771						643		8,128 体協補助金、我がまちスポーツ推進事業補助金、報償費等	
H25予算		9,007						1,200		7,807 体協補助金、我がまちスポーツ推進事業補助金、報償費等	
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 体育協会加入者数				体育協会加盟団体加入者数				人	12,514	10,486	10,874
2 スポーツ少年団				登録者数(含指導者)				人	1,317	1,267	1,222
3 体育協会スポーツ振興事業				助成件数				件	352	372	347
4 体育協会スポーツ振興事業				助成対象者数				人	38,323	38,609	40,500
5 国体出場者壮行式				国体出場者数				人	27	39	19
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
スポーツ優秀選手表彰者数		人	159	179	190	221	116.3%	国際大会、国、中国、県の大会における上位入賞者数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況					
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		各種団体のスポーツ活動状況は順調であり、各種大会においても概ね良好な成果が得られた。					
		事業の効果は出ているか		出ている							
成果指標の達成度は		達成できている									
評価のための指標と評価基準		目標に定める表彰者数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						(A)評価			
		目標に定める表彰者数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)						B評価			
		目標に定める表彰者数が下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価			
		目標に定める表彰者数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価			
平成25年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰者数を200名以上とする。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		体育協会加盟団体等の育成や競技スポーツの振興を進めるためには、「する」スポーツから「みる」「支える」などのスポーツの推進を図ることも重要であり、スポーツがもたらす様々な効果を活かし、より多くの市民がスポーツを身近なものとして捉え、生涯にわたってスポーツに親しむ土壌づくりとともに競技スポーツの普及促進も併せて推進できるよう努める必要がある。									

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) スポーツ施設の維持管理			平成24年度の目標に対する総合評価		A B C D			
目標の達成状況		施設の利用については、目標値を若干下回ったが、施設整備も含めた各施設の管理運営については概ね計画通りに達成できた。								
目標達成のための具体的な事業・施策と評価										
具体的な事業・施策		(ウ)- a スポーツ施設の有効活用								
事業・施策の意図(どういった状態にしたいのか)		スポーツ施設の有効的な活用と、市民への効率的な施設開放を促進し、スポーツ振興を図る。								
平成24年度の目標		利用件数は9,800件、利用者数は190,000人とする。								
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度の事業等に対する評価		
政策体系		総合計画		基本目標		II		項目		
				政策(重点目標)		2		人を育み人が活躍するまち		
				施策(個別目標)		2		彩り豊かな人づくりのために		
				細項目				スポーツ・レクリエーションの振興		
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)										
区分		総事業費		財源内訳				備考		
				国県支出金		地方債		その他		
								一般財源		
H23決算		4,422						4,422 各施設管理費等		
H24決算		4,623						4,623 各施設管理費等		
H25予算		4,517						4,517 各施設管理費等		
※事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)			単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 学校体育施設利用登録団体				団体数			団体	139	154	135
2 市内体育施設利用件数(全体)				体育施設全体利用件数			件	31,794	31,539	32,587
3 市内体育施設利用者数(全体)				体育施設全体利用者数			人	597,113	568,173	542,908
※事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)		
学校体育施設利用件数(含スポーツ館)		件	9,364	9,709	9,800	9,464	96.6%	目標値に対する実績値		
学校体育施設利用者数(含スポーツ館)		人	181,687	184,465	190,000	169,277	89.1%	目標値に対する実績値		
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)										
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況				
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		利用件数、利用者数ともに下回った。				
		事業の効果は出ているか		出ている						
		成果指標の達成度は		やや下回った						
評価のための指標と評価基準		目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)							A評価	
		目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)							B評価	
		目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)							C評価	
		目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)							D評価	
平成25年度の目標		利用件数は9,800件、利用者数は180,000人とする。								
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		利用団体及び利用者数の減少は平成24年7月からの体育施設有料化の影響と考えられる。一方で利用団体の登録や利用時間の見直し等が図られ、新たな団体の利用が可能となったことから、施設の稼働状況等についての情報を広く提供することで、より効率的な施設の利用促進に努める必要がある。								

具体的な事業・施策		(ウ) - b 指定管理者制度による市民サービスの向上									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園、光市身体障害者体育施設、光市勤労者体育センターを指定管理者による管理とし、効率的な施設運営と利用者へのサービスの向上を図る。									
平成24年度の目標		利用件数を23,000件、利用者数は400,000人とする。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ		項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2			彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)			2			スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財源内訳				備考			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算		124,090					124,090	各施設指定管理料			
H24決算		124,090					124,090	各施設指定管理料			
H25予算		124,090					124,090	各施設指定管理料			
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業開催回数				回	236	255	321
2 指定管理施設の自主事業の開催				自主事業参加者数				人	3,834	3,817	6,562
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
指定管理施設利用件数		件	22,430	21,830	23,000	23,123	100.5%	目標値に対する実績値			
指定管理施設利用者数		人	415,426	383,708	400,000	373,631	93.4%	目標値に対する実績値			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況					
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		利用件数は若干増加したが、利用者数は下回った。					
		事業の効果は出ているか		出ている							
		成果指標の達成度は		やや下回った							
評価のための指標と評価基準		目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価			
		目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)						B評価			
		目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価			
		目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価			
平成25年度の目標		利用件数を24,000件、利用者数は390,000人とする。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		総合体育館、スポーツ公園、大和総合運動公園などの施設においては、平日の利用者増加に向けた、自主事業の開催や、休日のイベントや大規模大会の開催、誘致などを積極的に推進し、幅広い用途での使用について検討する必要がある。									

具体的な事業・施策		(ウ)-c スポーツ施設の整備									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		スポーツ施設の整備を行い、安全で快適なスポーツ活動環境を提供する。									
平成24年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度35%とする									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ		項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2			彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)			2			スポーツ・レクリエーションの振興			
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	総事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H23決算	17,929	5,436			12,493						
H24決算	6,660				6,660						
H25予算	6,919				6,919						
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 体育施設整備工事及び修繕				事業費				千円	2,765	14,797	4,335
2 体育施設備品の整備				事業費				千円	499	1,983	1,412
3 市内体育施設利用件数(全体)				体育施設全体利用件数				件	31,794	31,539	32,587
4 市内体育施設利用者数(全体)				体育施設全体利用者数				人	597,113	568,173	542,908
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
市民アンケート(スポーツ振興)の満足度		%	30.9	32.1	35.0	33.0	94.3%				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			概ね達成できた。				
	事業の効果は出ているか			出ている							
	成果指標の達成度は			概ね達成できた							
評価のための指標と評価基準	市民アンケートの満足度が目標を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)							A評価			
	市民アンケートの満足度が概ね目標どおりであった場合(達成率およそ100%前後)							B評価			
	市民アンケートの満足度が目標を下回った場合(達成率およそ80%以下)							C評価			
	市民アンケートの満足度が目標を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)							D評価			
平成25年度の目標		市民アンケート(スポーツの振興)満足度を35%とする									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		各施設とも本体や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕や整備を行うとともに、緊急的な修繕にも適切に努めることが必要である。									

点検・評価シート(平成24年度実績)

重点施策	子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
------	------------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 安全・安心な学校給食	平成24年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況	学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施や二重保温食缶の整備などと併せて食缶を留め具付きに改善した。調理等委託業者との連携を図り、予定給食提供日数のすべてに学校給食を提供することができたが、異物混入の可能性のある調理品があったため、献立の一部を停止する日が1日あった。
---------	---

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 安全・安心な学校給食の提供
-----------	---------------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)	児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。
------------------------	------------------------

平成24年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら、衛生管理の徹底を図る。
-----------	--

平成22年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成24年度の事業等に対する評価	A B C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標		コード	項目
		政策(重点目標)	II		
		施策(個別目標)	1		子どもを生み育てるために
		細項目	2		学校で培う
			1		義務教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H23決算	1,834				1,834	
H24決算	1,962				1,962	
H25予算	1,846				1,846	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施	検査の実施回数	回	6	6	6
2 給食施設・設備等の整備	整備に要した費用	千円	609	790	862
3 学校給食会へのパン包装に対する補助	補助金額(パン分のみ)	千円	770	834	890

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
安全・安心な給食提供日数	日	198	199	201	200	99.5%	給食停止・食中毒の発生もなく、安全・安心な献立を一品も欠かすことなく提供した日数

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	給食提供予定日の全ての日において給食停止や食中毒の発生もなく、学校給食を提供することができたが、献立の一部を停止する日があった。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成している	

評価のための指標と評価基準	献立の全品を給食停止や食中毒なく提供できた場合	A評価
	献立の一部が欠けたが、給食停止や食中毒なく提供できた場合	B評価
	調理上のトラブル等による給食停止が発生した場合	C評価
	給食の喫食による食中毒が発生した場合	D評価

平成25年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら衛生管理の徹底を図るとともに、給食停止等のない安全・安心な学校給食を提供する。
-----------	---

平成25年度以降の目標達成に向けた課題	調理作業、衛生管理体制など特に調理時の安全確保の徹底を図るため調理等委託業者とのさらなる連携強化が必要である。
---------------------	---

総合的評価

重点施策達成のための目標		(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食		平成24年度の目標に対する総合評価		A (B) C D			
目標の達成状況		米飯調理施設の有無により生じている光学校給食センターと大和学校給食センターの経費差額を補助することにより、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、前年を上回る料理品数を提供することができた。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(イ)-a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供							
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の心身の健全な発達を図るため、適切な栄養の摂取ができるよう栄養バランスに配慮するとともに、多様性にも配慮し、食育の生きた教材となる学校給食を提供する。							
平成24年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理品数光324、大和335を目標とする。							
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D			
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために			
		施策(個別目標)			2	学校で培う			
		細項目			1	義務教育の推進			
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算	15,854				15,854	米飯調理施設有無の格差解消のための補助			
H24決算	15,706				15,706				
H25予算	16,233				16,233				
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 学校給食会への米飯調理に対する補助(光)				補助金額(米飯分のみ)		千円	16,133	15,854	15,706
2 献立委員会(光)				開催回数		回	3	3	3
3 献立委員会(大和)				開催回数		回	4	4	4
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
主菜、副菜等の料理品数(光)		品	311	324	324	332	102.5%	提供した料理の品目数(光と大和で調理機器が異なるため、別々に算出。)	
主菜、副菜等の料理品数(大和)		品	330	335	335	338	100.9%		
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)									
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			光学校給食センターへの経費差額の補助により、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、献立の工夫等により前年を上回る料理品数を提供することができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成している						
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った料理品数を提供した場合(達成率およそ110%以上)						A評価		
	概ね目標どおりの料理品数を提供した場合(達成率およそ100%)						(B評価)		
	目標を下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価		
	目標を大きく下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価		
平成25年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理品数光332、大和338を目標とする。							
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		献立の創意工夫を行ったが、調理機器の不足等の事情もあり料理品数は微増となった。現施設における調理機器の整備充実は困難なことから今後も料理品数の急激な増加は見込めないが、献立の更なる創意工夫に努める必要がある。							

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) 食育の推進		平成24年度の目標に対する総合評価			A <u>B</u> C D			
目標の達成状況		山口県産(光市産含む。)食材使用率は目標を上回ったが、光市産食材使用率は目標をわずかに下回った。また、残食率は目標を上回る低残食率となった。								
目標達成のための具体的な事業・施策と評価										
具体的な事業・施策		(ウ)- a 地産地消の推進								
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		地域の産物についての理解を深め、感謝の気持ちを育むなど児童生徒の食育の推進を図るため、地場産食材の使用に努める。								
平成24年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材の使用率を55.7%とするとともに、光市産食材の使用率の目標を20.5%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消のシステムづくりについて調査研究を進める。								
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A <u>B</u> C D		平成24年度の事業等に対する評価		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1	子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)			2	学校で培う				
		細項目			1	義務教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)										
区分		総事業費		財源内訳				備考		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H23決算								(予算は光市学校給食会会計)		
H24決算										
H25予算										
※事業・施策の手段と活動指標										
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)			単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
「地場産給食の日」の実施				実施回数(年間)			回	39	38	38
※事業・施策の実績										
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)		
山口県産(光市産含む。)食材使用率		%	54.9	55.7	55.7	58.4	104.8%	使用食材に対する地場産食材の割合		
光市産食材使用率		%	20.3	20.5	20.5	20.0	97.6%			
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)										
事業・施策の達成度		評価項目		評価		目標の達成状況				
		当初予定(計画)との整合性は		取れている		山口県産(光市産含む。)食材使用率は目標を上回ったが、光市産食材使用率は目標をわずかに下回った。また、新たな地産地消のシステムづくりのために関係所管と協議を開始した。				
		事業の効果は出ているか		出ている						
		成果指標の達成度は		概ね達成している						
評価のための指標と評価基準		目標を大きく上回った地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ110%以上)						A評価		
		概ね目標にどおり地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ100%前後)						<u>B評価</u>		
		目標を下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価		
		目標を大きく下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価		
平成25年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材使用率を58.4%とするとともに、光市産食材使用率を20.5%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消のシステムの具現化を進める。								
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		積極的な光市産食材の使用のため、JAや里の厨運営協議会などと連携して、生産者情報の集約のほか、発注時期や容認規格範囲の整理など生産者が納入しやすい体制づくり、品質向上に努める。さらには、魚食の拡大や現在未使用の食材の開拓なども含め、新たな地産地消のシステムづくりの中でこれらの課題解決に取り組む。								

具体的な事業・施策		(ウ) - b 食育指導の充実							
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		児童生徒の望ましい食習慣の形成を図るとともに、食に関する理解の促進(感謝の気持ちの育成等)を図る。							
平成24年度の目標		児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を4.5%とする。							
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D			
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)		1		子どもを生み育てるために			
		施策(個別目標)		2		学校で培う			
		細項目		1		義務教育の推進			
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算									
H24決算									
H25予算									
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務 (手段)			活動指標 (手段の数値化)			単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
1 栄養教諭・栄養士による学校巡回訪問指導			実施回数			回	34	37	37
2 食育だよりの発行			発行回数			回	4	4	4
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	24年度 実績	24年度 達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
残食率		%	5.1	4.5	4.5	4.2	106.7%	残食量/配食量	
事業・施策の達成度	評価項目		評価			目標の達成状況			
	当初予定(計画)との整合性は		取れている			学校巡回訪問指導や食育だよりの発行、献立委員会を通しての啓発や味付けの工夫等により、目標を上回る低残食率を達成することができた。			
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成している						
評価のための指標と評価基準	目標を大きく上回った低残食率を達成した場合(達成率およそ110%以上)						A評価		
	概ね目標どおりの残食率を達成した場合(達成率およそ100%前後)						B評価		
	目標を下回った高残食率となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価		
	目標を大きく下回った高残食率となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価		
平成25年度の目標		引き続き、児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を4.2%とする。							
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		残食率の高い使用食材や料理について、味付けを工夫するなどにより更なる改善を図る。							

総合的評価

重点施策達成のための目標		(エ) 長期的な安定運営			平成24年度の目標に対する総合評価		A ② C D		
目標の達成状況		実施設計を策定し、造成工事に着手し、新年度当初予算として施設建設工事費等を計上した。また、ソフト事業についても検討を進めた。児童生徒1人当たりの事業費は前年度並みとなった。							
目標達成のための具体的な事業・施策と評価									
具体的な事業・施策		(エ)- a 新たな学校給食施設整備事業							
事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか)		両センターともに老朽化し、国の定める学校給食衛生管理基準に適合していないなど諸課題を抱えていることから、これらを解消するため新たな学校給食施設の整備を行う。							
平成24年度の目標		実施設計を策定し、造成工事に着手し、新年度当初予算として施設建設工事費等を計上する。また、新たな地産地消のシステムづくりをはじめとした新たな学校給食施設で行うソフト事業についても引き続き検討を進める。							
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A ② C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ② C D		平成24年度の事業等に対する評価	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	II		人を育み人が活躍するまち		
		政策(重点目標)			1		子どもを生き育てるために		
		施策(個別目標)			2		学校で培う		
		細項目			1		義務教育の推進		
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)									
区分	総事業費	財源内訳				備考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H23決算	32,951		23,600		9,351				
H24決算	76,141		72,200		3,941	H23繰越1,989千円を含む。			
H25予算	299,301	27,133	258,500		13,668				
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 用地取得				事業費(繰越)		千円		11,886	1,990
2 実施設計				事業費		千円			21,799
3 造成工事				事業費		千円			50,000
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考(成果指標の考え方・計算方法)	
学校給食施設用地取得率		%	-	87.7	100.0	100.0	100.0%	取得面積/計画面積	
実施設計進捗率		%	-	-	100.0	100.0	100.0%	策定進捗率	
造成工事進捗率		%	-	-	43.0	42.5	98.8%	実施/24年度進捗計画	
※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)			事業の進捗により、既に達成した業務及び新たに行うべき業務が生じたため。						
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		実施設計を策定した。用地取得を完了し、造成工事に着手した。造成工事は概ね24年度の進捗計画を達成した。また、新たな地産地消のシステムづくりのために関係所管との協議を開始した。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
成果指標の達成度は		概ね達成している							
評価のための指標と評価基準	目標を上回った事業の進捗が図れた場合					A評価			
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合					②B評価			
	目標を下回り、事業計画の修正が必要となった場合					C評価			
	目標を下回り、供用開始時期の修正が必要となった場合					D評価			
平成25年度の目標		造成工事を終え、施設建設工事及び厨房機器整備に着手する。また、新たな地産地消のシステムづくりをはじめ新たな学校給食施設で行うソフト事業について具現化を進める。							
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		造成工事については概ね計画どおり推移している。施設建設工事にあたっては、施工監理者を中心に、関係所管及び施工業者との連携を図り、確実な施工及び進捗管理を行う必要がある。							

具体的な事業・施策		(エ)-b 効果的・効率的な維持管理運営									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		児童生徒が減少傾向にあり、また、施設の老朽化が進む中、コスト削減に努め、効果的・効率的な施設の維持管理運営を図る。									
平成24年度の目標		引き続き、可能な限りコスト削減に努め、児童生徒1人当たりの事業費を28,259円とする。									
平成22年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A (B) C D		平成24年度の事業等に対する評価		A (B) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ		人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1		子どもを生き育てるために				
		施策(個別目標)			2		学校で培う				
		細項目			1		義務教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)											
区分	事業費	財源内訳				備考					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H23決算	116,286				116,286	施設維持管理・運営に係る事業費					
H24決算	113,919				113,919	施設維持管理・運営に係る事業費					
H25予算	114,372				114,372	施設維持管理・運営に係る事業費					
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務(手段)				活動指標(手段の数値化)				単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績
1 学校給食調理等業務委託(光学校給食センター:H22~)				委託金額				千円	50,820	50,820	50,820
2 学校給食調理等業務委託(大和学校給食センター)				委託金額				千円	14,118	14,118	14,115
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	22年度実績	23年度実績	24年度目標	24年度実績	24年度達成率	備考 (成果指標の考え方・計算方法)			
児童生徒1人当たりの事業費		円	28,038	28,259	28,259	28,303	99.8%	施設維持管理・運営に係る事業費/児童生徒数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			事業費はボイラー業務委託などの入札を実施することにより前年度実績より削減することができたが、児童生徒数の減少(4,115→4,025)により児童生徒1人当たりの事業費は前年度並みとなった。				
	事業の効果は出ているか			概ね出ている							
成果指標の達成度は			概ね達成している								
評価のための指標と評価基準	目標を上回ったコスト削減を達成した場合(達成率100%以上)						A評価				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、事業費が前年度を下回った場合						B評価				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、事業費が前年度を上回った場合						C評価				
	目標より大幅なコスト増加となった場合(達成率およそ95%以下)						D評価				
平成25年度の目標		引き続き、可能な限りコスト削減に努め、児童生徒1人当たりの事業費を28,303円とする。									
平成25年度以降の目標達成に向けた課題		25年度についても、引き続き、ボイラー業務委託などの入札を実施することにより、更なるコスト削減に努める。									

2 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会における委員からの意見は以下のとおりです。

(1) 点検・評価の各項目について

■ア 安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実

(中項目：評価B = 2、小項目：評価A = 1、B = 3)

○(ア) - b 小中学校施設整備

遊具の点検は学校が毎月実施しており、本年度は専門業者にもお願いしているという
ことであるが、学校での点検を強化し教育委員会との連携を強め、使用に耐えない危険
なものであれば、教育委員会の予算で早急に撤去するようお願いしたい。

○(イ) - b 小中学校教育振興備品充実

図書の廃棄基準について、明確な基準はなく学校の判断に任せているとのことである
が、予算面もあり校長会等を通じ適切に廃棄するよう指導してもらいたい。また、充足
率は、廃棄基準で左右される部分があり、統一的な廃棄基準を定めていく必要があるも
のと思われる。

■イ 生きる力を育む学校教育の推進

(中項目：評価A = 2、B = 2、小項目：評価A = 4、B = 3)

○(ア) - b 光市心療カウンセラー派遣事業

不登校児童・生徒の対応として、担任から管理職を経由して学校教育課に連絡があつた
場合、担当指導主事が学校に出向き状況把握等をした後、スクールカウンセラー等が
相談を受ける体制となっており、また、生徒指導に係るケース会議を最低週1回行い情
報共有できるシステムを作っているとのことであるが、担任一人に任せるのではなく、
学校全体で意識して情報共有を図り暖かく見守っていきようにしていただきたい。

○(ウ) - a 光市グローバル化プラン

小学校の英語学習の教科化が始まることについて、小中連携や教育開発研究所の英語
教育カリキュラムの研究、研修会等を実施しているということだが、小学校の教員の負
担が軽くなるよう予算を含めサポートし、また、積極的に中学校の英語の教員に関わっ
てもらえる雰囲気醸成に努めていただきたい。

○(ウ) - b 海外派遣事業

海外派遣の時期について、夏季の時期は、文化部やスポーツ関係の部活動が重なり高
校生の参加が少ないようであるが、中高生の派遣人数の配分を調整するなど、予算が有
効的に使われるよう改善に取り組んでいただきたい。

■ウ 教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(中項目：評価B = 1、小項目：評価B = 4)

○ (ア) 調査研究の充実・深化

教育開発研究所の活動は、冊子を発刊され、目標にも具体的プランを示されてすごくいいと思う。冊子については、校長だけではなく教員全員が読むよう指導され、学校全体に浸透するようにしていただきたい。

○ (ア) - d 教育に関する情報の収集と発信

成果指標は発刊件数となっておりずっとB評価が続いている。件数でいくとB評価しかないのかなという感覚になり、研究分野でA評価は出しづらい部分はあると思うが、成果指標は件数等の定量的な部分だけでなく、内容、質的な部分をもう少し加えてやられたほうがいいのではないかと思う。

■エ 人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進

(中項目：評価B = 1、小項目：評価B = 2)

○ 特になし

■オ 学習成果を活かし、社会に還元できる循環型の生涯学習の推進

(中項目：評価B = 2、小項目：評価B = 4)

○ (イ) - b 勤労青少年ホームの機能の充実

成果指標で総利用者数と利用者のうち、主催事業の参加者数が100%以上であり本来A評価に値するにもかかわらず、対象の勤労青少年ではなく中高年の利用が多いという理由と、勤労青少年ホームの老朽化により地域づくり支援センター、生涯学習センターを間借りしている実態を踏まえB評価としたということであるが、A評価でいいのではないかと思う。

○ (イ) - c 公民館機能の充実

東荷公民館等の規模の小さな公民館で、地域の住民が印刷機を利用できるようにしていただきたい。学校を利用する方法もあるが、教育現場には地域の方は入りにくく、公民館にあれば公民館利用者也増加すると思われるので検討いただきたい。

■カ 次代を担う青少年の健全育成

(中項目：評価B = 2、小項目：評価A = 1、B = 2)

○ (イ) - a 青少年の健全育成の推進

24年度評価について、先の教育委員会会議において成果指標の内容を総合的な観点から判断し、C評価をB評価に変更するか否かについて事務事業評価委員会に諮るようにとのことであったが、目標設定した以上は評価基準を変えないとB評価にはできない。

しかし、中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数について、平成28年度までに250人とする目標数を、平成23年度、24年度で既に超過しており、総合的に勘案してB評価とする運用を了承することとしたい。

■キ 芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承

(中項目：評価B = 2、C = 1 小項目：評価B = 3、C = 1)

○(イ) - a 文化財・歴史的資源の保存・継承

市民アンケートに関する満足度を成果指標に設定しているためC評価となっているが、ボランティアが大幅に増加しており、成果指標の達成率も88.4%で限りなく90%に近いものであることから、「青少年の健全育成の推進」と同様の考え方で、C評価ではなくB評価でもよいのではないかと思う。

一生懸命ボランティアをやられている方に、評価が下がったというのはいかがかと思う。その辺をよく検討いただきたい。

■ク 生涯学習、情報発信の拠点施設としての図書館の充実

(中項目：評価A = 2 小項目：評価A = 2、B = 1)

○(ア) 市民から必要とされる図書館であるために

図書館の職員の皆さんは、サービスが大変よい。また、成果指標については、資料回転率の99%以外全部100%以上であり、大変素晴らしいと思っている。

■ケ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の充実

(中項目：評価B = 3 小項目：評価A = 1、B = 5)

○(ウ) - c スポーツ施設の整備

アンケート調査で満足度が目標どおり上がらない理由について、満足度は低いが、総合計画に基づいた目標を設定しており、目標時期の途中の段階で、ある程度、満足の度合いが伸びてきているとのことであるが、どこに不満があるのか、利用しづらい部分はどこなのかを把握し、安全第一を基本に考えながらも、総合的に満足度が向上するように考えていただきたい。スポーツも多様化し、各人の求めるものが違って大変であるが、がんばっていただきたい。

■コ 子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実

(中項目：評価B = 4 小項目：評価B = 6)

○(ア) - a 安心・安全な学校給食

食物アレルギーへの対応は、現在の給食センターの施設では対応できないため、学校でアレルギーの原因物質を除去しているとのことだが、平成26年9月から稼動する新しい給食センターでは、アレルギー食専用室を設置し対応する予定とのこと、対応をよろしくお願いしたい。

○(ウ) - b 食育指導の充実

残食率について、毎年、子どもたちの偏食が多くなる中で、献立を作られて残食を減らすのは大変な努力であると思う。23年度の残食率が4.5%で、なおかつ減らすと

いうのはすばらしいことであり、A評価の価値があると思っている。

(2) 点検・評価全体について

- 成果指標の目標の数値の表記について、一の位が表記されているものと、四捨五入されてまるめているものなど、各課によってばらつきがあるので統一したほうがよいと思う。
- 目標設定については、市の総合基本計画の後期基本計画など既に上位計画で策定しているものについては、平成28年度の目標を年按分したものを設定したり、そうでないものは各課で前年等の状況に鑑みて個別に目標を設定しているようであるが、あまり高い数値の目標を立てないほうがよい気がする。

3 今後の取組について

事務評価委員から、各事業に対していただいたご意見につきましては、今後の教育行政の施策に活かしていきます。

また、点検・評価全体に対して、「目標数値の表記の統一」、「実現性のある目標値の設定」等について委員からご意見をいただいたところであり、来年度以降、これらのご意見を参考として、分かりやすい報告書の作成に努めます。

さらに、各事業について、誰のための、何のための事業かという視点から、本来の目的を再認識し、目的の達成に向け、着実に事業の推進に取り組めます。

光市教育委員会事務評価委員会委員

【任期：平成24年8月1日～平成26年7月31日】

	役職	氏名
1	委員長	矢野 浩
2	副委員長	東 亮介
3	委員	小林 芳恵